

独立行政法人の整理合理化案

| 府 省 名 | | 経済産業省 | | 事務・事業の見直しに係る具体的措置（又は見直しの方向性） | | | | | 組織の見直しに係る具体的措置（又は見直しの方向） |
|-------|---------|-----------------|---|--|--|--|---|--|--|
| 法人名 | 類型名(区分) | 事務・事業名 | 廃止 | 民営化 | 市場化テストの適用 | 他法人等への移管・一体的実施 | その他 | | |
| | | | 独立行政法人 情報処理推進機構 | 研究開発型 | <p>●IPAはIT政策実施の中核的位置付けIPAは、『イノベーション25』、『第3期科学技術基本計画』、『IT新改革戦略』、『重点計画-2007』、『セキュアジャパン2007』等の国の各種施策を実施するうえで、民間が担えない分野において中核的かつ重要な役割を果たしており、必要不可欠。</p> <p>●国民に高度なサービスを提供する「情報セキュリティ対策」、「ソフトウェア工学の確立」、「高度IT人材育成」が主要事業「情報セキュリティ対策」、「ソフトウェア開発の工学的研究(SEC)」、「高度IT人材育成」を主要事業とし、ソフトウェアに関する高度なサービスを提供するために、各々の専門分野において高い知見を有し、各事業が相互に密接した関係を持ち、蓄積された高度な知見をお互いに活用しながら有機的な連携の上に成り立っている。</p> <p>●これまでの事業の見直し 次世代ソフトウェア開発事業(18年度)、ビジネスグリッドコンピューティング研究開発事業、マッチングファンド型ソフトウェア事業、IT利活用促進ソフトウェア開発事業、マルチメディア研究センター(17年度)の終了・廃止を行った。</p> | <p>●高度サービス提供のためには主要事業の密接な連携が不可欠 「情報セキュリティ対策事業」、「ソフトウェア開発の工学的研究(SEC)」、「高度IT人材育成事業」は、ソフトウェアに関する高度なサービスを提供するために、各々の専門分野において高い知見を有し、各事業が相互に密接した関係をもって、蓄積された高度な知見を互いに活用しながら有機的な連携のうえに成り立っている。</p> <p>●我が国最大かつ国際連携の中核であるソフトウェア工学の産学連携拠点 ソフトウェア開発の工学的研究(SEC)分野では、わが国最大の産学連携拠点を構成し、産業界と学界のオルガナイザーとしての機能を有する。このような産業界との連携基盤を活かし、民間から1,700件超の開発プロジェクト実績データを収集し、分析、各種開発定量データを提供、海外のソフトウェア工学の拠点とも協力関係を構築。これはIPAだから実現可能であり、民間企業では不可能。</p> <p>●我が国唯一の国際認証事業を担う情報セキュリティ事業 セキュリティ分野においては、ウィルス・不正アクセス等、わが国唯一の届け出機関として機能。さらに、セキュリティ評価・認証分野では、公的機関が行うセキュリティ評価・認証に係る国際的な相互承認協定(CGRA)に参加している我が国唯一の認証機関であり、ソフトウェア開発の工学的研究の知見をフル活用して活動。</p> <p>●「民営化」・「市場化テスト」・「他法人への移管等」が困難な理由(国際関係等) 前述のように、IPAは、単なる研究開発にとどまらず、産学官のオルガナイザー機能、国際関係を含む評価認証機能等、広範な機能を有している。いずれも公的機関であるIPAが実施できないと目的が達成されず、民営化は困難。また市場化テストに関してもこのような事業を実施できる民間事業者は存在しない。さらにIPAが有する各々のセクションが有機的に連携し、シナジー効果を生み出していることから、IPAが担う業務は、他機関では代替できず、他の法人への移管・一体的実施は困難。</p> | <p>●市場化テストの適用 ・香川県及び沖縄県において、四国支部、沖縄支部が実施している試験会場の確保及び運営業務について、19年度に民間競争入札を実施し、20年度から落札者による業務を実施。</p> <p>・上記落札者により実施する業務全般の評価を踏まえ、試験の安定実施に支障を来すおそれがないときは、経済産業省産業構造審議会における情報処理技術者試験制度の見直しの結果を踏まえつつ、20年度以降、監理委員会と連携しながら民間競争入札の活用を検討。</p> | <p>●高度な知材ストックに基づいた試験 情促法に基づいた情報処理分野における我が国唯一の国家試験であり、産学連携拠点としての強みを活用しつつ、試験を実施出来る唯一の機関であることから、他法人による類似業務の実施は困難。</p> | <p>●官民の適切な役割分担を踏まえ、民間に委ねた場合に十分に実施されない事業に重点化。 1. 社会基盤としてのITの安全性・信頼性の向上 (1)情報セキュリティ対策関連の以下の業務は、いずれも、ITを安心して使うことができる環境を実現するために欠かせない社会基盤であり、公的機関を中心とした国際的な動向に対応しつつ、効率化を図りながら引き続き積極的に取り組んでいく。 ①コンピュータウイルス、不正アクセス等に関する情報の収集、分析、提供 ②情報セキュリティ対策に関する普及啓発 ③国際標準に基づくIT製品等のセキュリティ評価及び認証制度の実施 ④暗号技術の調査・評価 (2)信頼性・生産性を向上させるような実践的なソフトウェア開発手法の工学的研究(SEC)、普及啓発等を効率的に推進し、ソフトウェアの品質・信頼性を定量的に測定・分析できる評価基準・手法の整備を重点的に行う。</p> <p>2. IT戦略実現のための高度IT人材の育成 (1)IT人材の評価基準として産業界から高い評価を受けているITスキル標準と、情報処理技術者試験とを一体的に運用し、高度IT人材の育成に欠かせない人材の評価基準・手法を整備することに重点化する。 (2)次世代のIT市場創出を担う独創性と優れた能力を持つスーパークリエータの発掘については、発掘後の活躍が促進されるよう事業内容を見直す。</p> <p>3. 情報サービス・ソフトウェア産業におけるオープン性を確保したイノベーションの促進 (1)本格的な知的情報社会の中核を担うITフロンティア関連ソフトウェアのイノベーションを、国際標準の策定等における我が国リーダーシップの確保も念頭に置きつつ促進することが重要。また、特定企業による市場の独占を排し、特定のベンダに依存しない相互運用性を確保しつつ、ソフトウェア産業におけるイノベーションを促進する観点から、オープンスタンダードの活用を促進していくことも重要。他方、ソフトウェア開発業務については、民間企業の成長等により、開発費用等の助成の有効性が低下していることを踏まえ、技術面での支援に特化していく必要がある。 (2)このため、オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業、中小ITベンチャー支援事業及び未踏ソフトウェア創設事業については、助成対象分野の縮小等により、事業費の削減を図りつつ、今後の業務実績等を踏まえた上で、次期中期目標期間終了時まで廃止等の見直しを行う。</p> |
| | 特定事業執行型 | 情報処理技術者試験 | <p>●国民に広く活用され、国際的相互認証も含む試験制度 本試験については、これまでに約1,300万人が受験し、約150万人の合格者を輩出。産業界及び教育機関において、IT人材として必要な知識、技術、能力レベルを保有するかの判定基準として広く普及しており、代替する制度は存在しない。また、本試験はアジア主要各国との公的試験機関と相互認証を行っており、IPAは当該業務を担う公的機関として必要不可欠。</p> | | | | | | |
| | 資産債務型 | 情報処理技術者試験(地方支部) | <p>●廃止等の見直し ・19年度に全国9支部のうち2地方支部(四国及び沖縄)を廃止。 ・その他の支部については、個々の支部ごとの費用対効果を分析し、必要性等を検討した上で、試験の安定実施に支障を来すおそれがないことを確認できた際には、次期中期目標期間終了時まで廃止等の見直しを行う。</p> | | | | | | |
| | 政策金融型 | 債務保証 | <p>●廃止等による見直し ・一般債務保証については、民間企業の成長等により、その必要性が低下していることを踏まえ、民業補完に徹する観点から廃止。これに伴い、一般債務保証基金のうち、政府出資金相当額については、全額国庫に返納。 ・新技術債務保証については、的確な金融判断を発揮する観点から、保証割合を引き下げるとともに、新技術債務保証基金の規模の適切な見直し等を図った上で、今後の業務実績等を踏まえつつ、次期中期目標期間内に廃止等の見直しを行う。</p> | <p>●民営化が困難な理由 債務保証事業の基礎となる信用基金及び人件費を財政支出で賅っており、事業性は無い。</p> | <p>●市場化テストが困難な理由 事業性がないため、民間では実施できない。</p> | | <p>●他法人への移管等が困難な理由 IPAが長年ソフトウェア開発支援事業により培った知見と経験や、同機構内の各部門の最先端のノウハウを結集した技術審査と、業種特性を踏まえた総合審査により、無担保で債務を保証することを可能としており、当該審査を実施できる機関は無い。</p> | <p>●一般債務保証及び新技術債務保証の保証割合を引き下げる(19年10月)。</p> | |

※整理表に基づいて簡潔に記載する。「事務及び事業の見直しに係る具体的措置」については、整理表における事務及び事業の分類ごとに、具体的措置の内容に応じて、「廃止」、「市場化テストの活用」、「他法人への移管・一体的実施」、「他の事務及び事業との統合」、「民間・地方公共団体への移管」、「その他」の中で該当する欄にその内容を簡潔に記載する。

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

| 法人名 | 独立行政法人 情報処理推進機構 | 府省名 | 経済産業省 | | |
|--|--|--|--------------------|--------------------|-------------------|
| 沿革 | 昭和45年10月 情報処理振興事業協会設立(「情報処理の促進に関する法律」昭和45年法律第90号) 平成16年 1月 独立行政法人 情報処理推進機構設立(「情報処理の促進に関する法律」の一部改正：平成14年12月11日法律第144号) | | | | |
| 役員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在) | 役員数 | | | 職員数(実員) | |
| | 法定数 | 常勤(実員) | 非常勤(実員) | | |
| | 3人 | 3人 | 0人 | 197人 | |
| 国からの財政支出額の推移 (17~20年度) (単位：百万円) | 年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度(要求) |
| | 一般会計 | 5,901 | 5,878 | 5,117 | 5,378 |
| | 特別会計 | 600 | — | — | — |
| | 計 | 6,501 | 5,878 | 5,117 | 5,378 |
| | うち運営費交付金 | 5,263 | 5,196 | 5,117 | 5,378 |
| | うち施設整備費等補助金 | — | — | — | — |
| | うちその他の補助金等 | 1,237 | 682 | — | — |
| 支出予算額の推移(17~20年度) (単位：百万円) | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度(要求) | |
| | 13,590 | 9,921 | 9,109 | 8,826 | |
| 利益剰余金(又は繰越欠損金の推移) (17・18年度) | 平成17年度 | | 平成18年度 | | |
| | △39,150 | | △38,836 | | |
| | 発生要因 | 旧情報処理振興事業協会時代に実施され、平成13年度に廃止された「特定プログラムの開発及び普及事業」の回収金を管理する「特定プログラム開発承継勘定」に係るものである。 | | | |
| | 見直し案 | 「情報処理の促進に関する法律」附則第5条、第6条により、同勘定は平成20年1月4日を以て廃止となり、減資するため欠損金はなくなる。なお、残余財産については国庫に返納することとなる。 | | | |
| 運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位：百万円) | 平成17年度 | | 平成18年度 | | |
| | 1,469 | | 1,410(注) | | |
| 行政サービス実施コストの推移(17~20年度) (単位：百万円) | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度(見込み) | 平成20年度(見込み) | |
| | 6,566 | 6,597 | 6,585 | 6,098 | |

| | |
|--|--|
| <p>見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・特定プログラム開発承継勘定の廃止に伴う政府出資金の国庫返納により、機会費用が795百万円減少見込み。 ・次世代ソフトウェア開発事業の廃止に伴い、費用が420百万円減少見込み。 ・一般債務保証の廃止に伴い、引当金の繰入額が266百万円減少見込み。 ・一般債務保証の廃止に伴い、政府出資金の返納(※)により、機会費用が57百万円減少見込み。(※)保証期間満了後(時期未定) <p>改善見込み額の合計: 1, 578百万</p> |
| <p>中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費及び継続事業費は、標準的なペースでは基準年度(平成14年度)比9.2%削減のところ、平成18年度の実績では、これを大幅に上回る14.4%の削減を行っており、効率化目標を大きく前倒して実行している。 ・人件費については、国家公務員の純減目標(平成17年度を基準に5年間で5%の純減)及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取り組みを行っている。中期目標の期間の最後の年度までの2年間で2%以上の人件費を削減することになっている。平成18年度は、標準的なペースである1%を上回る2.7%の人件費を削減し、目標を大きく上回っている。 |

(注)運営費交付金債務残高の大部分を占めるものは、「未踏ソフトウェア創造事業」などのソフトウェア開発支援事業において、年度下期に募集を行い、翌年度上期に成果物の検収が実施される契約に係るものである。これは、変化の早いIT技術に鑑み、常に最新の技術を取り入れていくという趣旨によるものであり、独立行政法人となって以来、年2回(上期、下期)の採択を行っている。また、これにより開発者に対し、申請の機会を年2回に拡大しているものでもある。

なお、運営費交付金の執行について、中期目標期間中は年度をまたがることは、独法会計基準上も認められている。

総括表(その2-2)

| | | | | | | |
|---------|--------------------------------|---|---------------------------------|---|--|---|
| 支部・事業所等 | 支部・事業所等の名称 | | 情報処理技術者試験センター 北海道支部 | 情報処理技術者試験センター 東北支部 | 情報処理技術者試験センター 関東支部 | 情報処理技術者試験センター 中部支部 |
| | 所在地 | | 〒060-0807 北海道札幌市北区北7条西2-8 北ビル7階 | 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-14-18 ライオンズプラザ本町ビル505号 | 〒113-8663 東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス15階 | 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄5-26-39 タカシマ名古屋ビル8階 |
| | 職員数 | | 2人 | 1人 | 7人 | 3人 |
| | 支部・事業所等で行う事務・事業名 | | 情報処理技術者試験(地方支部) | 情報処理技術者試験(地方支部) | 情報処理技術者試験(地方支部) | 情報処理技術者試験(地方支部) |
| | 20年度 予算要 求額 (百万 円) | 国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額) | なし | なし | なし | なし |
| | | 支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)(単位:千円)(事務所 賃借) | なし | なし | なし | なし |

| | | | | | | |
|---------|--------------------------------|---|--|--------------------------------------|-----------------------------------|---|
| 支部・事業所等 | 支部・事業所等の名称 | | 情報処理技術者試験センター 近畿支部 | 情報処理技術者試験センター 中国支部 | 情報処理技術者試験センター 四国支部 | 情報処理技術者試験センター 九州支部 |
| | 所在地 | | 〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町2-6 天満橋八千代ビル別館6階 | 〒730-0017 広島県広島市中区鉄砲町1-20 第3ウエノヤビル3階 | 〒760-0017 香川県高松市番町3-3-17 第1讃機ビル5階 | 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階 |
| | 職員数 | | 4人 | 1人 | 2人 | 3人 |
| | 支部・事業所等で行う事務・事業名 | | 情報処理技術者試験(地方支部) | 情報処理技術者試験(地方支部) | 情報処理技術者試験(地方支部) | 情報処理技術者試験(地方支部) |
| | 20年度 予算要 求額 (百万 円) | 国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額) | なし | なし | なし | なし |
| | | 支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)(単位:千円)(事務所 賃借) | なし | なし | なし | なし |

1. 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

| 該当類型 | | 研究開発型 | 特定事業執行型 | 資産債務型 | 政策金融型 |
|---------------------------|---|---|---|--|--|
| 事務・事業名 | | 独立行政法人 情報処理推進機構 運営費交付金(科学技術振興費) に係る事業 | 情報処理技術者試験 | 情報処理技術者試験 (地方支部) | 債務保証 |
| 事務・事業の概要 | | ・社会基盤としてのITの安全性・信頼性の向上 ・IT戦略実現のための高度IT人材の育成 ・情報サービス・ソフトウェア産業におけるイノベーションの促進 | 情報処理技術者試験の実施に関する事務 | 情報処理技術者試験の実施に 関する事務の関連業務を各地 の支部で実施 | 担保が乏しい中小IT企業が金 融機関からの資金調達を円 滑に行うため債務保証を実施 |
| 事務・事業に 係る20年度予 算要求額 | 国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額) | 5,378,143千円(261,135千円増) | | 0 | — |
| | 支出予算額 (対19年度当初予算増減額) | 5,708,815千円(139,666千円増) | 2,704,987千円(370,526千円減) | 225,284千円(14,951千円減) | 187,307千円(35,708千円減) |
| 事務・事業に係る定員(19年度) | | 122名 | 36名 | 22名 | 7名 |
| ① | 民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の コスト、人員等) | 総合的なIT化の推進を実施できる機関は存在しない。 | 「情報処理の促進に関する法律」に基づく国家試験であり、入門レベルから高度IT技術者まで体系的に、且つ、全国的に試験を実施している民間機関は無い。 | 同左 | 民間で同様の事務・事業を実施 しているところは存在しない。 |
| | 廃止すると生じる問題の 内容、 程度、国民生活への影響 | 金融、交通、流通、医療、電気など、あらゆるサービスの根幹がソフトウェアによって支えられ、国民に提供されている。また、我が国の基幹産業である、自動車産業やエレクトロニクス産業を支えているのもソフトウェアであり、自動車や携帯電話、家電製品などの機能の飛躍的な発展も、ソフトウェアの高度化、複雑化によって実現されている。このようにソフトウェアは、もはや最も大切な社会基盤の一つであるといえるが、一方で、それに起因するトラブルなどが社会に与える影響も深刻なものになりつつある。このため、ソフトウェアの信頼性や安全性の確保は大変重要な課題となっている。また、アジア諸国をはじめとした諸外国のIT分野での台頭は目覚しく、わが国情報サービス・ソフトウェア産業の国際競争力の確保という観点からも、ソフトウェア分野におけるイノベーションは不可欠である。更にこれを支える高度IT人材の発掘・育成は喫緊の課題といえる。 このような事態を踏まえ、政府においても、「イノベーション25」、「第3期科学技術基本計画」、「IT新改革戦略」、「重点計画-2007」、「セキュアジャパン2007」等を策定し、取り組んでいるところである。IPAは、これらの国が定めた計画の中でソフトウェア分野における重要な機関として活動しており、IPAが廃止された場合、ソフトウェア分野におけるこれらの諸政策の実施が困難になる。 | 情報処理技術者の適正な育成のためには、情報処理技術者にとってベースとなる情報技術の基本的、専門的知識・技術を評価することが重要である。そのため、特定の企業、機種等に依存しない中立かつ広範な情報スキルの習得を目的とした試験を行うことが必要である。 IPAが行う情報処理技術者試験は、情報システムに係る「技術者」から情報システムのユーザまで対象にしている。また、入門的なレベルから専門的、総合的な技術を評価する高度な試験までをキャリアパスとして提示している。本試験の応募者が年間60万人程度に達していることに鑑みれば、情報サービス・ソフトウェア産業で働く従業員のみならず、ユーザをはじめとする一般企業や学生などの情報処理技術者の客観的な評価尺度として有効に機能していることを示している。 さらに、試験作成及び採点については、産学から約370名もの有識者を総動員して行っており、わが国のIT人材育成のための産学を挙げた取組となっている。 本試験業務が廃止された場合、商業ベースの試験では、採算の見込めない分野の試験は実施されなくなり、適切なIT人材育成のキャリアパスが閉ざされてしまい、IT化社会を支える人材が不足し、わが国のIT関係施策の実施が困難になる。 | 同左 | 金融機関では判断が難しい技術的な事項について、長年のソフトウェア開発支援事業により培った知見と経験やIPA各部門の最先端のノウハウを結集した「技術審査」と、業種特性を踏まえた「財務審査」との総合的な審査によって判断し、物的担保の乏しい中小IT企業に対して無担保で債務を保証することにより、金融機関のこれらの中小企業への融資の実行を促進してきた。IPAの債務保証がなくなると、技術力があっても担保をもたない中小IT企業は、資金調達に支障を来すことになる。 |
| ② | 事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との 関連) | 主要業務 | 主要業務 | その他 情報処理技術者試験の実施に 関する事務 | その他 情報サービス・ソフトウェア産業 におけるイノベーションの促進を 図るため、ソフトウェア産業の円 滑な資金調達を支援 |

| | | | | | |
|---|---------------------------------|--|--|----------------------|---|
| ③ | 事業開始からの継続年数 | <ul style="list-style-type: none"> 社会基盤としてのITの安全性・信頼性の向上 情報セキュリティ対策 17年5カ月 (平成2年4月 MITI告示でコンピュータウイルスの届出機関として指定) ソフトウェア・エンジニアリング 2年11カ月 IT戦略実現のための高度IT人材の育成 ITスキル標準 4年2カ月 情報サービス・ソフトウェア産業におけるイノベーションの促進 中小ITベンチャー支援事業 4年5カ月 (平成15年度より事業開始) | 37年間 通商産業省(昭和44年～昭和58年) (財)日本情報処理開発協会(昭和59年～平成15年) 独立行政法人情報処理推進機構(平成16年～現在) (独立行政法人移行後 3年8カ月) | 21年間 昭和61年以降に支部設置 | 36年11カ月 昭和45年10月創設 |
| | これまでの見直し内容 | 実施する業務について不断の見直しを行い、順次以下の事業を終了・廃止した。 <ul style="list-style-type: none"> ビジネスグリッドコンピューティング研究開発事業 マッチングファンド型ソフトウェア開発・普及事業 IT活用促進ソフトウェア開発事業 マルチメディア研究センター 次世代ソフトウェア開発事業 | 平成17年、情報セキュリティ試験を追加。 | 同左 | 平成18年12月 一般債務保証について、民業補充に徹する観点から廃止することとした(平成20年3月を以て新規受付を終了する)。また、新技術債務保証について、的確な金融判断を發揮する観点から、保証割合を引下げの予定(平成19年10月)。 |
| ④ | 国の重点施策との整合性 | 『イノベーション25』、『第3期科学技術基本計画』、『IT新改革戦略』、『重点計画-2007』、『セキュアジャパン2007』等におけるソフトウェア分野の施策を実施。 | 『イノベーション25』、『第3期科学技術基本計画』、『IT新改革戦略』、『重点計画-2007』、『セキュアジャパン2007』等におけるIT人材育成に関する施策を実施。 | 同左 | 長期戦略指針「イノベーション25」において、イノベーションを誘発する新たな制度の創設として、不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資を推進するための債務保証。 |
| ① | 受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係) | 情報セキュリティ評価認証申請者より申請手数料を徴収。 | 試験実施にかかる経常経費は、受験者が100%負担。 | 同左 | 保証割合は95%(平成19年10月に保証割合を下げる予定)。保証料率は借入元本の0.75%を徴収。 |
| | 財政支出への依存度 (国費/事業費) | 全額財政支出 (5,076百万円/5,076百万円)(平成18年度実績) | 国からの財政支出は無い。 | 同左 | 財政支出依存度約3割 (交付金90百万円/事業費318百万円)(平成18年度実績) |
| ② | これまでの指摘に対応する措置 | 別紙1に記載 | 別紙1に記載 | 別紙1に記載 | 別紙1に記載 |
| ③ | 諸外国における公的主体による実施状況 | 情報セキュリティ対策、情報システムに係る信頼性向上への取組み、オープンソースソフトウェアの推進、ソフトウェア開発支援及びIT人材育成については、先進国においても、国又は公的機関により実施されている。 (1)情報セキュリティ対策 ①諸外国の例 <ul style="list-style-type: none"> 米国 <ul style="list-style-type: none"> 一国立標準技術研究所(NIST^{*1}) コンピュータセキュリティ関連の調査研究、情報セキュリティ評価認証制度及び暗号モジュール評価プログラムの認証機関業務等 IPAとは年1回定期会合を開催し、情報交換を実施中。 一カーネギーメロン大学ソフトウェアエンジニアリング研究所(CMU/SEI^{*2}) 国防総省からの資金拠出を受けサイバーセキュリティ関連の研究 また、国土安全保障省(U.S.Department of Homeland Security: DHS)の資金によりCERTコーディネーションセンター(CERT/CC^{*3})を設立し、インターネットを中心とする情報セキュリティ関連活動を実施。 | アジアにおいては、現在、11カ国・地域において、公的機関が情報処理技術者試験を実施している。実施機関はインド(DOEACC ^{*27})、シンガポール(SCS ^{*28})、韓国(韓国産業人力公団)、中国(電子教育センター)、フィリピン(フィリピン国家情報技術標準財団)、タイ(国立電子コンピュータ技術センター)、ベトナム(ベトナム情報技術試験・訓練支援センター)、ミャンマー(ミャンマーコンピュータ連盟)、マレーシア(METEOR ^{*29})、台湾(資訊工業策進会)及びモンゴル(National IT Park)。IPAは、これらの機関と国家レベルで相互承認を行っている。 さらに、アジア共通統一試験実施に向け、6カ国(フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー、マレーシア及びモンゴル)の機関が、ITPEC ^{*30} を設立し、同一日、同一時刻、同一問題によるアジア統一試験を実施している。 | 同左 | アメリカ(中小企業庁:SBA ^{*31}) 韓国(韓国技術信用保証基金:KOTEC ^{*32}) 他 |

- ・ドイツ
 - －フ라운ホーファ協会情報セキュリティ技術研究所 (Fraunhofer SIT^{*4})
情報セキュリティ技術の開発及び普及。
IPAとは、2004年3月に相互協力協定を締結。本協定に基づき定期的な情報交換を実施中。
 - ・英国
 - －CPNI^{*5}
脆弱性に関する研究や電子攻撃への対応支援。
 - ・韓国
 - －韓国情報保護振興院 (KISA^{*6})
韓国情報通信部の傘下の準政府機関として情報セキュリティ対策の推進。
IPAとは相互協力協定を締結。本協定に基づき年2回の定期協議を実施。
 - ・欧州機関
 - －欧州ネットワーク・情報セキュリティ庁 (ENISA^{*7})
EU加盟国、産業界のセキュリティ強化のための助言。
- ②セキュリティ製品の評価認証
- ・IT製品のセキュリティ評価認証については、米国では上述のNISTと国家安全保障局が共同で設立したNIAP (National Information Assurance Partnership)、英国の通信司令部通信電子セキュリティグループ (CESG^{*8})、フランスでは情報システムセキュリティ中央局 (DCSSI^{*9})、ドイツの情報技術安全局 (BSI^{*10}) など、各国とも認証機関は、公的機関。IPAをはじめとするこれらの機関の間で国際相互承認協定 (CCRA^{*11}) を締結し、認証製品を相互承認。
 - ・IPAは日本で唯一の認証機関
- (2) 情報処理システムの信頼性向上に向けた取組み**
- ・米国
 - －カーネギーメロン大学ソフトウェアエンジニアリング研究所 (CMU/SEI^{*12})
国防総省からの資金拠出を受けソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準 (CMMI^{*13}) の開発普及を始めとするソフトウェア工学のプロセス管理の研究。
 - ・ドイツ
 - －フ라운ホーファ協会実験的ソフトウェア工学研究所 (Fraunhofer IESE^{*14})
産業界におけるソフトウェア・エンジニアリングに関する体系的実験手法、方法論、ツールの開発。
IPAとは、2004年11月に共同研究契約を締結。本契約に基づき共同研究を実施中。
 - ・フランス
 - －国立情報学自動制御研究所 (INRIA^{*15})
ソフトウェアエンジニアリング等の研究や、行政及び産業界に対するコンサルティングやノウハウの提供。
 - －全国研究庁
ソフトウェア技術研究全国ネットワーク (RNITL^{*16}) を運営。組込みシステム、情報システム向けセキュリティ・ソフトウェア等の分野の研究開発の助成。
 - ・オーストラリア
 - －ICT (情報通信技術) 中核的研究センター (NICTA^{*17})
IT関連人材育成体系の構築によるソフトウェア開発力の向上に関する調査研究及び組込みソフトウェアに関する調査研究。
 - ・韓国
 - －韓国ソフトウェア振興院 (KIPA^{*18})
韓国情報通信部の傘下の準政府機関としてソフトウェアの品質及び生産性の向上に関する調査研究や専門人材育成体系の構築を通じた組込みソフトウェアの開発力向上に関する調査研究。
IPAとは2005年11月に、ソフトウェアエンジニアリング分野及びオープンソースソフトウェア分野等で相互の交流及び協力をするための相互協力協定を締結。定期的な情報交換を実施中。

(3)オープンソースソフトウェアの推進

・ドイツ

- －政府機関の連邦調整勧告庁OSS能力センター
OSSに関する技術や知識の普及促進、OSSに関する多様な活動のネットワーク化、ベストプラクティスの収集
- －フラウンホーファ協会FOKUS研究所 (Fraunhofer FOKUS^{*19})
OSSの相互運用性の向上支援、政府への助言、産業界との協力的体制の構築。
IPAとは、2006年10月に相互協力協定を締結。本協定に基づき、EU地域におけるOSS及びオープンスタンダードに関する技術並びに政策状況について調査を実施中。

・オランダ

- －公共セクター情報通信技術機関 (ICTU^{*20})
OSS開発プロジェクト支援、政府省庁へのOSS導入支援、地方へのOSS展開、学校のOSS教育支援、政府が採用するオープンな標準の調査研究。

・英国

- －オープンソースアカデミー (OSA^{*21})
政府、大学のOSSに関する事例、調査等の情報共有を実施。

・韓国

- －韓国ソフトウェア振興院 (KIPA^{*18})
OSSサポートセンターで、Linuxサーバーの動作検証、中小のOSSユーザ企業への支援、活用事例の収集などを実施。
IPAとは2005年11月に、ソフトウェアエンジニアリング分野及びオープンソースソフトウェア分野等で相互の交流及び協力をするための相互協力協定を締結。定期的な情報交換を実施中。

(4)ソフトウェア開発支援

・米国

- －国立標準技術研究所 (NIST^{*1})
高度技術プログラムにおいて、商品化前のハイリスクを伴う研究、開発段階のコストの一部を会社又はコンソーシアムに援助。
- －全米科学財団 (NSF^{*22})
科学技術全般にかかる基礎研究の支援育成、商用化に至らない分野での長期的研究の支援。
- －国防総省高等研究局 (DARPA^{*23})
軍事的な役割の向上と米国の技術的優位性を保つことを目的として研究開発。

(5)IT人材育成

・米国

- －NWCET^{*24}
全国技能基準法 (National Skill Standard Act 1994年)に基づき、IT分野のスキル標準を開発。IT技術者の教育改革、教育とビジネスとの連携強化、IT教育カリキュラムの開発による高校や大学、職業専門教育機関の連携を促進。

・英国

- －IT分野の職業訓練機構 (NTO^{*25})であるe-skills UK
IT分野向けのスキル・フレームワークであるSFIA^{*26}を策定。また、SFIA FoundationにSFIAの著作権管理、普及、更新作業を委託。

| | | | | |
|--|---|---|---|---|
| | <p>(*1) NIST: National Institute of Standard and Technology (*3) CERT/CC: Computer Emergency Response Team/Coordination Center (*5) CPNI: Centre for the Protection of National Infrastructure. 本機関は、旧国家インフラセキュリティ調整センター(National Infrastructure Security Co-ordination Centre: NISCC)とMI5(the UK's Security Service)の1部門であるNSAC(National Security Advice Centre)が2007年2月に統合したものである。 (*6) KISA: Korea Information Security Agency (*8) CESA: Communications Electronics Security Group (*10) BSI: Bundesamt fuer Sicherheit in der Informationstechnik (*12) CMU/SEI: Carnegie Mellon University, Software Engineering Institute (*14) Fraunhofer IESE: Fraunhofer Institute for Experimental Software Engineering (*16) RNTL: Reseau National Technologies Logicielles) (*17) NICTA: National ICT Australia(連邦政府がニューサウスウェールズ州立大学、オーストラリア国立大学等と共同で設立。) (*18) KIPA: Korea IT Industry Promotion Agency (*20) ICTU: Dutch Organization for ICT in the public sector (*22) NSF: National Science Foundation (*24) NWCET: National Workforce Center for Emerging Technologies (*26) SFIA: Skills Framework for the Information Age (*28) SCS: Singapore Computer Society (*30) ITPEC: IT Professionals Examination Council (*32) KOTEC: Korea Technology Credit Guarantee Fund</p> | <p>(*2) CMU/SEI: Carnegie Mellon University, Software Engineering Institute (*4) Fraunhofer SIT: Fraunhofer Institute for Secure Information Technology (*7) ENISA: The European Network and Information Security Agency (*9) DCSSI: Direction Centrale de la Securite des Systemes d' Information (*11) CCRA: Common Criteria Recognition Arrangement (*13) CMMI: Capability Maturity Model Integration (*15) INRIA: Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique)</p> | <p>(*19) Fraunhofer FOKUS: Fraunhofer Institute for Open Communication Systems (*21) OSA: Open Source Academy (*23) DARPA: Defense Advanced Research Projects Agency (*25) NTO: National Training Organization (*27) DOEACC: Department Of Electronics Accreditation of Computer Courses (*29) METEOR: Multimedia Technology Enhancement Operations Sdn Bhd (*31) SBA: The U.S. Small Business Administration</p> | |
| <p>④ 財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)</p> | <p>1. 情報セキュリティ対策については、ウイルス・不正アクセス件数が年々急増する中で、限られた予算・人員において情報収集、分析能力の機能強化、守備範囲の拡大を図り、解析ツールの導入や問合せ対応システムの強化など成果を出している。 2. ソフトウェアエンジニアリングについては、日本を代表するユーザー・ベンダー企業及び大学を糾合し、産学官連携拠点を形成したことや、証券取引所のシステムダウンに端を発して政府が行った「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」策定に積極的に協力するなど、社会的問題に迅速に対応し、成果を出している。 3. IT人材の育成分野についてはITスキル標準の策定や未踏ソフトウェア開発支援による人材育成など先進的取組みを行っている。また、情報発信については質の高いタイムリーな情報収集及び発信を積極的に行っている。 4. ソフトウェア開発支援においては、特にオープンソフトウェアについて、政府調達要件へ初めてオープンソースソフトウェアを採用させるなどの貢献を行っている。同分野において国内でのオープンソース推進の地位を確立している。 5. 一方、一般管理費及び継続事業費は、標準的なベースでは基準年度(平成14年度)比9.2%削減のところ、平成18年度の実績では、これを大幅に上回る14.4%の削減を行っており、効率化目標を大きく前倒して実行している。 以上から、IPAは、財政支出に見合う効果を十分に挙げている。</p> | <p>該当せず</p> | <p>同左</p> | <p>業務経費については、基金の運用益や保証料収入により基本的に賄われている。</p> |

| | | | | |
|----------------------------------|---|---|-----------|---|
| <p>事務・事業が真に不可欠かどうかの評価</p> | <p>IPAは、『イノベーション25』、『第3期科学技術基本計画』、『IT新改革戦略』、『重点計画-2007』、『セキュアジャパン2007』等において、経済産業省が実施する各種施策を実施するうえで中核的かつ重要な役割を果たしており必要不可欠である。</p> <p>また、主要事業の情報セキュリティ対策事業、ソフトウェア開発の工学的研究(SEC)、高度IT人材育成などの研究開発型事業は、それぞれの専門分野において高い知見を有し、それぞれが相互に密接した関係をもち、有機的な連携のうえに成り立っている。</p> <p>具体的には以下のとおり連携のうえ事業を実施している。</p> <p>①組み込みシステムのセキュリティ対策等におけるSECと情報セキュリティ対策の連携。</p> <p>②SECが実施する組み込みスキル標準とITスキル標準との連携。</p> <p>③IT人材育成(例えば情報処理技術者試験)における情報セキュリティ対策やSECの活動成果や知見の活用。</p> | <p>情報処理技術者試験は、これまでに1,300万人超が受験し、約150万人の合格者を輩出している。産業界及び教育機関において、IT人材として必要な知識、技術、能力レベルを保有するかの判定基準として広く普及しており、代替するものはない。</p> <p>さらに、本試験はアジア主要各国と国家レベル間で相互認証を行っており、IPAは当該業務を担う公的機関として必要不可欠である。</p> | <p>同左</p> | <p>担保が乏しい中小IT企業の金融機関からの資金調達を円滑に行うため不可欠。</p> |
|----------------------------------|---|---|-----------|---|

| | | | | | |
|--------------------------|------------------------------------|---|---|---|---|
| 事務・事業の見直し案（具体的措置） | | <p>次世代ソフトウェア開発事業を廃止した（平成18年度末）。また、オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業、中小ITベンチャー支援事業及び未踏ソフトウェア創造事業については、助成対象分野の縮小等により、事業費の削減を図りつつ、今後の業務実績等を踏まえた上で、次期中期目標期間終了時点で廃止等の見直しを行う。</p> | <p>一般競争入札の拡大や市場化テストの活用等を通じて民間開放を積極的に推進し、経費の削減を図る。</p> | <p>四国支部及び沖縄支部を平成19年度に廃止。その他7支部についても、個々の地方支部ごとに費用対効果を分析し、必要性を検討した上で、試験の安定実施に支障をきたすおそれがないことを確認できたときは、次期中期目標期間終了までに廃止等の見直しを行う。</p> | <p>1. 一般債務保証については、廃止するものとする。 これに伴い、一般債務保証基金のうち、政府出資金相当額については、全額国庫に返納するものとする。 2. 新技術債務保証については、保証割合（現行95%）を引き下げるとともに、新技術債務保証基金の規模の適切な見直し等を図った上で、今後の業務実績等を踏まえつつ、次期中期目標期間内に廃止等の見直しを行うものとする。</p> |
| | 行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項） | 420百万円 | 該当せず（国からの財政支出はなく適用外）。 | 同左 | 266百万円 |
| | 理由 | <p>平成18年度末の次世代ソフトウェア開発事業の廃止に伴う業務費用等の削減。</p> | 該当せず。 | 同左 | <p>1. 一般債務保証については、民間企業の成長等により、その必要性が低下していることを踏まえ、民業補完に徹するため。 2. 新技術債務保証については、的確な金融判断を発揮する観点から。</p> |
| 可 | 民営化の可否 | 否 | 否 | 否 | 否 |
| | 事業性の有無とその理由 | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| | 民営化を前提とした規制の可能性・内容 | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| | 民営化に向けた措置 | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| | 民営化の時期 | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |

| | | | | | | |
|-------------------------|----------|------------------------|--|---|----------------|---|
| (2) 事務・事業の 民営化の検討 | 否 | 民営化しない理由 | IPAは、『イノベーション25』、『第3期科学技術基本計画』、『IT新改革戦略』、『重点計画-2007』、『セキュアジャパン2007』等、経済産業省が実施する各種施策を実施するうえで中核的かつ重要な役割を果たしている。 IPAの研究開発型事業の主要事業である、「情報セキュリティ対策事業」、「ソフト開発の工学的研究（SEC）事業」、「高度IT人材の育成事業」などは、それぞれの専門分野において高い知見を有し、それぞれ相互に密接した関係を持ち、有機的な連携の上に成り立っている。 特にソフトウェアエンジニアリング分野では、産学合わせて135機関を糾合し、わが国で最大の産学連携拠点を構成する等、産業界と学界のオルガナイザーとしての機能を果たしている。IPAは、このような産業界との連携基盤を活かして、民間大手企業十数社から、1,700件以上の開発プロジェクト実績データを収集し、収集したデータを分析し、各種開発定量データを「ソフトウェアデータ白書」を通じて提供している。このように企業のクリティカルな開発データを収集するのはIPAだから実現可能であり、民間企業では不可能である。 また、セキュリティ分野においては、ウイルス・不正アクセス、脆弱性についてのわが国唯一の届け出機関として機能している。さらに、セキュリティ評価・認証分野では、国際的な相互承認協定（CCRA）に参加しているわが国唯一の認証機関として活動している（※）。 このように、IPAは、単なる研究開発にとどまらず、産学官のオルガナイザー機能、評価認証機能等、広範な機能を有している。いずれも公的機関であるIPAが実施しないと目的が達成できない。 | 情報処理技術者の適正な育成のためには、特定の企業、機種等に依存しない中立かつ広範な情報スキルの習得を目的とした試験を行うことが必要であり、引き続き国家試験として実施することが適切である。 | 同左 | 債務保証事業の基礎となる信用基金及び人件費を財政支出によりまかなっており、事業性ははない。 |
| | | | (※)CCRA(Common Criteria Recognition Arrangement)は各国の政策実施機関がIT製品等の安全性を客観的に評価した結果を国際的に相互承認するための枠組み。CCRAに認証国として加盟すれば、自国の認証制度において認証された製品がCCRA加盟国において認証製品として認められる。 なお、CCRAへの参加資格は、政府又は政府機関であることが要件であり、民間企業が参加することは不可能。 | | | |
| | | 該当する対象事業 | h. その他 | c. 国家試験 | c. 国家試験 | h. その他 |
| | | 官民競争入札等の実施の可否 | 否 | 実施中（四国支部及び沖縄支部における試験実施業務） | 同左 | 否 |
| | 可 | 入札種別（官民競争／民間競争） | － | 民間競争入札 | － | － |
| | | 入札実施予定時期 | － | 実施済み（平成19年7月30日入札提出期限） | － | － |
| | | 事業開始予定時期 | － | 平成19年10月1日 | － | － |
| | | 契約期間 | － | 平成19年10月1日～平成22年12月31日 | － | － |

| | | | | | | |
|-------------------------------|---|---|--|------|----|-----------------------------|
| (3) 官民競争入札 等の積極的な 適用 | 今後の 対応 | 否 | <p>導入しない理由</p> <p>IPAは、情報処理システムの信頼性及び安全性向上に向けた取組の推進、IT戦略実現のための高度IT人材の育成、情報サービス・ソフトウェア産業におけるイノベーションの促進等、ソフトウェアの分野において、総合的に事業に取り組んでいる。</p> <p>特にソフトウェアエンジニアリング分野では、産学合わせて135機関を糾合し、わが国で最大の産学連携拠点を構成する等、産業界と学界のオルガナイザーとしての機能を果たしている。IPAは、このような産業界との連携基盤を活かして、民間大手企業十数社から、1,700件以上の開発プロジェクト実績データを収集し、収集したデータを分析し、各種開発定量データを「ソフトウェアデータ白書」を通じて提供している。このように企業のクリティカルな開発データを収集するのはIPAだから実現可能であり、民間企業では不可能であり、実施できる機関は存在しない。</p> <p>また、セキュリティ分野においては、ウイルス・不正アクセス、脆弱性についてのわが国唯一の届け出機関として機能している。さらに、セキュリティ評価・認証分野では、国際的な相互承認協定(C CRA)に参加しているわが国唯一の認証機関として活動している(※)。</p> <p>このように、IPAは、単なる研究開発にとどまらず、産学官のオルガナイザー機能、評価認証機能等、広範な機能を有している。</p> <p>いずれも公的機関であるIPAが実施することにより目的が達成されるものであり、かつ、このような事業を実施できる民間事業者は存在しない。</p> | 該当なし | 同左 | <p>事業性がないため、民間では実施できない。</p> |
| | <p>(※)C CRA(Common Criteria Recognition Arrangement)は各国の政策実施機関がIT製品等の安全性を客観的に評価した結果を国際的に相互承認するための枠組み。C CRAに認証国として加盟すれば、自国の認証制度において認証された製品がC CRA加盟国において認証製品として認められる。</p> <p>なお、C CRAへの参加資格は、政府又は政府機関であることが要件であり、民間企業が参加することは不可能。</p> | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---------------|-------------|--|---|----|--|---|
| (4) 他の法人への 移管・一体的 実施 | 対象となる事務・事業の内容 | | なし | なし | なし | なし | |
| | 移 管 | 移管の可否 | — | — | — | — | |
| | | 可 | 移管先 | — | — | — | — |
| | | | 内容 | — | — | — | — |
| | | | 理由 | — | — | — | — |
| | 否 | 移管しない理由 | <p>IPAは、情報処理システムの信頼性及び安全性向上に向けた取組の推進、IT戦略実現のための高度IT人材の育成、情報サービス・ソフトウェア産業におけるイノベーションの促進等、ソフトウェアの分野において、総合的に事業に取り組んでいる。このような機関は他に類例はない。特にソフトウェアエンジニアリング分野では、産学合せて135機関を糾合し、わが国で最大の産学連携拠点を構成する等、産業界と学界のオルガナイザーとしての機能を果たしている。</p> <p>また、セキュリティ分野においては、ウイルス・不正アクセス、脆弱性についてのわが国唯一の届け出機関として機能している。さらに、セキュリティ評価・認証分野では、国際的な相互承認協定に参加しているわが国唯一の認証機関として活動している。</p> <p>このように、IPAは、単なる研究開発にとどまらず、産学官のオルガナイザー機能、評価認証機能等、広範な機能を有している。</p> <p>また、IPAが有する各々のセクションが有機的に連携し、シナジー効果を生み出している。従って、IPAが担う業務は、他機関では代替できず移管は困難である。</p> | <p>情報処理の促進に関する法律に基づく、情報処理分野における我が国唯一の国家試験であり、他法人による類似業務はない。</p> | 同左 | <p>情報処理推進機構が長年ソフトウェア開発支援事業により培った知見と経験や同機構内の各部門の最先端のノウハウを結集した技術審査と、業種特性を踏まえた総合審査により、無担保で債務を保証することを可能としており、このような審査を実施できる機関はない。</p> | |
| | 一体的実施の可否 | | 否 | 否 | 否 | 否 | |
| | 可 | 一体的に実施する法人等 | — | — | — | — | |
| | | 内容 | — | — | — | — | |
| | | 理由 | — | — | — | — | |

| | | | | | | |
|-------|---|--------------|--|---|----|--|
| 一体的実施 | 否 | 一体的実施を行わない理由 | <p>IPAは、情報処理システムの信頼性及び安全性向上に向けた取組の推進、IT戦略実現のための高度IT人材の育成、情報サービス・ソフトウェア産業におけるイノベーションの促進等、ソフトウェアの分野において、総合的に事業に取り組んでいる。このような機関は他に類例はない。特にソフトウェアエンジニアリング分野では、産学合せて135機関を糾合し、わが国で最大の産学連携拠点を構成する等、産業界と学界のオルガナイザーとしての機能を果たしている。</p> <p>また、セキュリティ分野においては、ウイルス・不正アクセス、脆弱性についてのわが国唯一の届け出機関として機能している。さらに、セキュリティ評価・認証分野では、国際的な相互承認協定に参加しているわが国唯一の認証機関として活動している。</p> <p>このように、IPAは、単なる研究開発にとどまらず、産学官のオルガナイザー機能、評価認証機能等、広範な機能を有している。</p> <p>また、IPAが有する各々のセクションが有機的に連携し、シナジー効果を生み出している。従って、IPAが担う業務は、他機関では代替できず、他の法人との一体的実施は困難である。</p> | <p>情報処理の促進に関する法律に基づく、情報処理分野における我が国唯一の国家試験であり、他法人による類似業務はない。</p> | なし | <p>情報処理推進機構が長年ソフトウェア開発支援事業により培った知見と経験や同機構内の各部門の最先端のノウハウを結集した技術審査と、業種特性を踏まえた総合審査により、無担保で債務を保証することを可能としており、このような審査を実施できる機関はない。</p> |
| | | | | | | |

<組織関係>

| | | |
|-----------------------|----------------------------|---|
| (5) 特定独立 行政法人関係 | 非公務員化の可否 | — (非特定法人のため該当しない) |
| | 理由 | — (非特定法人のため該当しない) |
| (6) 組織面の見直し | 見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等) | <p>1. 人材関連部門の集約・再編については、IT人材育成に関する業務を実施する情報処理技術者試験センター、ITスキル標準センター、人材育成推進部については、集約・再編する。</p> <p>2. 情報処理技術者試験事務を行う地方支部については、個々の地方支部ごとに費用対効果を分析し、必要性等を検討した上で、次期中期目標期間終了時までには廃止等の見直しを行う。</p> |
| | 理由 | <p>1. 人材育成関連業務を効率的に遂行するため。</p> <p>2. 交通・通信手段の発達等によりその設置の必要性が低下していることを踏まえ、業務運営の効率化を図るため。</p> |

2. 運営の徹底した効率化

| | | | | | | |
|---|--|---|--|---------------|-----------------|--|
| (1) 可能な限りの 効率化の徹底 | ①給与水準、人件費の情報公開の状況 | | 給与水準、人件費については毎年度 総務省・人事院の「法人給与等実態調査」を経て、「独立行政法人の役職員の給与水準の公表」に基づき、IPAのホームページにて公開している。 <URL: http://www.ipa.go.jp/about/tsusoku/pdf/9.pdf IPAトップ>情報公開>独立行政法人通則法による公表事項等> | | | |
| | 役職員の給与等の対国家公務員指数（在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイルズ指数） | | 各ラスパイルズ指数 ・在職地域 : 96.4 ・学歴構成 : 104.7 ・在職地域・学歴構成 : 91.8 | | | |
| | 人件費総額の削減状況 | | 人件費については、国家公務員の純減目標（平成17年度を基準に5年間で5%の純減）及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取り組みを行い、中期目標の期間の最後の年度までの2年間で2%以上の人件費を削減することになっている。 平成18年度は標準的なペースである1%を上回る2.7%の削減を行っており、目標を大きく上回っている。 | | | |
| | ②一般管理費、業務費等 | 現状（平成19年4月1日現在） | 一般管理費及び継続事業費は、標準的なペースでは基準年度（平成14年度）比9.2%削減のところ、平成18年度の実績では、これを大幅に上回る14.4%の削減を行っており、効率化目標を大きく前倒して実行している。 | | | |
| | | 効率化目標の設定の内容・設定時期 | 第2期中期目標期間（平成20年4月～平成25年3月）は、一般管理費及び業務費について、これまでの実績を踏まえ、今後の効率化の可能性を十分に分析した上で、現行の目標と同程度以上の削減を目指す。 | | | |
| ③民間委託による経費節減の取組内容 | | 情報処理技術者試験の試験実施業務について、香川県及び沖縄県において、四国支部、沖縄支部が実施している試験会場の確保及び運営業務について、市場化テストを実施する。期間は平成19年10月から平成22年12月まで。現在、民間競争入札（総合評価落札方式による一般競争入札）を実施中。また、今回のテストによる落札者により実施する業務全般の評価を踏まえ、試験の安定実施に支障を来たすおそれがないときは、試験制度の見直し結果を踏まえ、平成20年度以降、民間競争入札の活用を検討する。 | | | | |
| ④情報通信技術による業務運営の効率化の状況 | | IPAでは平成12年度に業務全体のBPR(Business Process Re-engineering)を実施し、組織のフラット化や決裁ルートの短縮を実現するとともに、業務全般（文書決裁、人事・給与、出退勤管理、会計、申請・入札、契約管理、前渡資金管理等）をカバーするシステム群「電子IPA」を構築し、平成14年度から運用開始している。 また、情報処理技術者試験については、受付、会場管理、採点、成績紹介など業務全般をシステム化し、効率的に業務を実施している。 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成17年6月29日 各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づいて、IPAの業務のうち、情報処理技術者試験業務、セキュリティ評価認証業務、公募業務及び財務管理業務に関する業務・システムの最適化計画を19年度中に策定する。 | | | | |
| 情報公開の現状 | | 随意契約について、平成19年1月締結分よりホームページ上で、契約件名、契約相手先、契約金額、随意契約理由、契約日の公開を行っている。更に、平成19年4月からは「公共調達適正化について」（平成18年8月25日付財務大臣通達）に基づき公開の範囲を拡大し、全ての契約についてホームページで公開を行っており、透明性の確保に努めている。 関連法人については、特定関連会社1社と関連会社16社があるが、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）第22条第1項第3号の規定による情報公開及び連結財務諸表による情報公開を行っている。 | | | | |
| 見直しの方向 | | 上記の措置を継続する。 | | | | |
| 名称 | | ㈱石川県IT総合人材育成センター | ㈱北海道ソフトウェア技術開発機構 | ㈱ソフトアカデミーあおもり | ㈱いばらきIT人材開発センター | |
| 契約額 | | 2,777,823円 | 28,472,484円 | 459,911円 | 1,815,088円 | |
| うち随意契約額（%） | | 0円（0.0%） | 28,472,484円（100.0%） | 0円（0.0%） | 0円（0.0%） | |
| 当該法人への再就職者（随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している） | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 名称 | | ㈱さいたまソフトウェアセンター | ㈱名古屋ソフトウェアセンター | ㈱三重ソフトウェアセンター | ㈱広島ソフトウェアセンター | |

3. 自主性・自律性確保

| | | |
|--------------------------------|----------------------------------|---|
| (1) 中期目標の明確化 | 現状 | 第1期中期目標については、可能なものについて具体的且つ定量的な指標を設定している。また、策定に当たってパブリックコメントに付している。 平成15年4月1日に理事長直属の組織として「監査室」を設置し、業務監査を実施している。また、毎週1回の幹部による定期連絡会及び役員会を通じて、事業の進捗状況をチェックするとともに、中期目標に即した中期計画及び毎年度の事業計画の着実な履行の確保に努めている。 |
| | 今後の取組方針 | ・第2期中期目標の設定に当たっては、19年度にIPAが全事業について実施しているアウトカム分析を踏まえ、可能なものについては、具体的且つ定量的な指標を設定する。 ・業務監査を継続的に実施するとともに、引き続き上記定期連絡会や役員会を通じ、職員に対する事業方針の徹底を図っていく。 |
| (2) 国民による意見の活用 | 現状 | ・毎年度定期的に産学の有識者100人以上にヒアリングを実施している。また、各事業におけるセミナーやイベント開催・出展の際にアンケートを実施し、幅広く国民からIPAの運営、中期目標の達成状況について意見を聴取し、事業に反映させている。 ・それぞれの事業分野毎に、学識経験者等の外部有識者から構成される審議委員会を設置し、事業の方向性や事業に対する指導・助言及び評価を受け、その結果を事業に適切に反映している。 ・ソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)、オープンソースソフトウェア・センター(OSS)、ITスキル標準センターにおいて、産学の外部専門家で組織したタスクフォース等を積極的に活用している。 ・外部有識者からなる試験委員345名による情報処理技術者試験の問題作成と答案の採点を実施している。 ・「公募情報」や「セキュリティ対策情報」、「イベント・セミナー情報」との 카테고리別メーリングリストを保有しており(総登録者数 約5万人)、本メーリングリストを活用して各事業の案内を行っている。また、情報処理技術者試験センターでは、情報処理技術者試験の受験者から、IPAが実施するアンケートへの協力者を募り(約13万人)、試験制度や運営の改善に資するためのユーザーニーズアンケートに活用している。 |
| | 今後の取組方針 | 引き続き、幅広く国民から、IPAの運営・中期目標の達成状況について意見を吸い上げ、事業に反映させる。 |
| (3) 業務運営の体制整備 | 現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況) | ・内部統制に係る組織として、平成15年4月1日に理事長直属の組織として「監査室」を設置し、内部の監査業務を実施している。また、毎週1回の幹部による定期連絡会及び役員会を通じて、事業の方針を徹底している。 ・業務の最適化に向け、CIO、CIO補佐官、IPAシステム管理グループからなる「業務・システム最適化全体計画策定タスクフォース」を組成し(平成17年5月)、業務・システム最適化計画策定に向けた作業を実施している。 ・さらに、組織のセキュリティ強化を図るため、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に準拠した「IPA情報セキュリティ対策基本規定」(平成19年3月1日)と本規定に基づく「IPA情報セキュリティ対策基準」(平成19年7月23日)を策定。 ・また、最高情報セキュリティ責任者(理事長)の定める緊急時対応体制として「IPAコンピュータ緊急対応チーム」を発足(平成19年3月6日)。 ・職員に対する研修については、平成18年度は職員の専門的能力の涵養のため、外部機関が実施する研究会等(知的財産権研修会、ISO内部監査員養成コース等)へ12名の職員を参加させた。 |
| | 今後の取組方針 | ・業務監査を継続的に実施するとともに、上記定期連絡会や役員会を通じた、職員に対する事業方針の徹底を図っていく。 ・業務・システム最適化計画の策定に向け、「業務・システム最適化全体計画策定タスクフォース」による作業を着実かつ適切に実施していく。 ・新たに策定した「IPA情報セキュリティ対策基本規定」と本規定に基づく「IPA情報セキュリティ対策基準」に基づき、組織のセキュリティ対策を徹底するとともに、有事の際の連絡体制、対策手順等について、職員に対して徹底していく。 ・また、平成18年度に引き続き、職員の専門的能力涵養のため、職員全般の共通的能力の向上のため、職員を講師としたセミナー(1 hour セミナー)を継続的に実施する他、各種研修を拡充していく。 |
| (4) 管理会計を活用した運営の自立化・効率化・透明化 | 管理会計の活用状況とその効果 | 平成17年度より予算の事業単位で予算管理を行い、各事業の進捗状況を把握している。毎月月初に、前々月分の予算執行状況(契約の進捗を含む)及び支出の状況を幹部(役員及び各部長等)連絡会で報告している。 |
| | プロジェクトごとの収支管理の実施状況 | 同上 |
| | 今後の取組方針 | 上記予算管理業務の、一層の精緻化と迅速化を図る。 |

| (5) 自己収入の 増大等による 財源措置 | 自己収入の内容 (平成18年度実績) | 財源 | 金額 | |
|--------------------------------|--|---|----|---------------|
| | 共同研究資金 | 件数 | | |
| | 利用料 | 情報セキュリティ評価・認証業務に係る手数料収入 | | 46,843,800 |
| | 寄付金 | 件数 | | |
| | 知的財産権 | 件数 195件 種類 開発成果物の普及によるロイヤリティ収入 | | 22,843,115 |
| | その他 | 情報処理技術者試験受験料・特区の講座認定に伴う試験問題の提供に対する収入・信用保証料 成果物書籍の販売収入、セミナー・講演等の講師謝金 等 | | 3,208,382,525 |
| | 計 | | | 3,278,069,440 |
| 見直し案 | 受益者が特定でき、受益者に応分の負担能力があり、負担を求めることで事業目的が損なわれない業務については、経費を勘案して、適切な受益者負担を求めていくこととする。 | | | |
| (6) 情報公開の取組状況 | 最近改善した例 | IPAホームページでは、事業の内容や必要性を詳細に掲載するとともに、法人の運営状況等を月次で取りまとめ、マンスリーレポートとして「IPA情報発信」を公表している。また、希望者には「メールニュース」を配信することで、積極的な事業説明を行っている。 事業成果を取りまとめた出版物の作成配布を積極的に実施している。また、年に2回、IPAの成果についての総合的成果発表会を実施するとともに、外部展示会への出展、及びセミナーの実施などの手段により積極的に情報発信、公開を行い、透明性を確保している。 さらに、プレスに対して月1回のペースで広く事業紹介や個別テーマに的を絞った説明会を開催し、情報発信に努めている。 | | |
| | 今後改善を予定して | 今後も十分かつ分かりやすく情報の公開を実施する。 | | |
| その他 | | | | |

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

| 法人名 | 独立行政法人 情報処理推進機構 | | 府省名 | 経済産業省 |
|--------------------------|--|--------------|-----------|-------|
| 資産との関連を有する事務・事業の名称 | 情報処理技術者試験（地方支部） | | | |
| 資産との関連を有する事務・事業の内容 | 情報処理技術者試験の実施に関する事務の関連業務を各地の支部で実施 | | | |
| 国からの財政支出額 | 0 | 支出予算額 | 225,284千円 | |
| 対19年度当初予算増減額 | 0 | 対19年度当初予算増減額 | 14,951千円減 | |
| 資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等 | <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理技術者試験センターの地方支部（全国で8カ所）を賃借。 ・9地方支部のうち、四国支部及び沖縄支部については、平成19年度に廃止。 ・その他の地方支部については、個々の地方支部ごとに費用対効果を分析し、必要性等を検討した上で、試験の安定実施に支障を来たすおそれがないことを確認できたときは、次期中期目標期間終了までに廃止等の見直しを行う。 | | | |

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

(単位:千円)

| | | | | |
|-------------------|--|--------------|-------------|-------|
| 法人名 | 独立行政法人 情報処理推進機構 | | 府省名 | 経済産業省 |
| 事務・事業(研究開発課題)の名称 | 独立行政法人 情報処理推進機構運営費交付金(科学技術振興費)に係る事業 | | | |
| 事務・事業(研究開発課題)の内容 | <p>21世紀における我が国の持続的な経済発展を確保するとともに、社会・国民生活が直面する諸課題の解決のために、ITの構造改革力の追求とそのような構造改革力を支えるIT基盤の整備がますます重要となっており、本年1月にとりまとめられたIT新改革戦略においても、これらの政策課題が明確に位置付けられているところ。独立行政法人情報処理推進機構(以下「IPA」という。)は、このような政策課題の解決に向け、以下の事業を実施。</p> <p>(1)社会基盤としてのITの安全性・信頼性の向上 (情報セキュリティ対策の強化及び情報処理システムの信頼性向上に向けた取組の推進)</p> <p>(2)IT戦略実現のための高度IT人材の育成</p> <p>(3)情報サービス・ソフトウェア産業におけるイノベーションの促進</p> | | | |
| 国からの財政支出額 | 5,378,143千円 | 支出予算額 | 5,708,815千円 | |
| 対19年度当初予算増減額 | 261,153千円増 | 対19年度当初予算増減額 | 139,666千円増 | |
| 長期戦略指針「イノベーション25」 | <p>【社会基盤としてのITの安全性・信頼性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆世界標準を目指すソフトウェアの開発支援技術 ◆現場における設計開発手法を知識化・体系化するとともに、各種の理論・手法を実システムへ適用するための技術を開発し、組み込みソフトウェアの設計開発技術を確立 ◆世界一安全・安心なIT社会を実現するセキュリティ技術 ◆情報システム、ソフトウェア又はネットワーク等に関して、新たな脅威に対応した情報セキュリティに係る被害を未然に防止する技術及び、被害が発生した場合にもその被害を局限化できるような技術を開発 <p>【IT戦略実現のための高度IT人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆次世代を担う高度IT人材の育成 ◆世界最高水準のソフトウェア技術者として求められる専門的スキルを有するとともに、社会情勢の変化等に柔軟に対処し、企業等において先導的役割を担う人材の育成システムを構築 <p>【情報サービス・ソフトウェア産業におけるイノベーションの促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆イノベーションを担う研究開発体制の強化 ◆技術革新に挑戦する中小・ベンチャー企業に対して、研究開発段階から研究開発の成果の事業化段階に至るまで一貫して支援する。 | | | |
| 第3期科学技術基本計画 | <p>【社会基盤としてのITの安全性・信頼性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ソフトウェアの大規模化・複雑化は今後も進行する傾向にある。 ◆我が国経済を支える自動車産業・先端的な新産業分野である情報家電産業を支えるのは組み込みシステムであり、そのハードを制御するのはソフトウェア ◆高信頼・高安全な組み込みソフトウェアの設計開発技術の必要性が高い。 ◆ソフトウェアエンジニアリングに関する知識を効率よく体系化及び普及・展開するためテストベッドを国として構築する必要がある。 <p>【IT戦略実現のための高度IT人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高度IT社会に対応した幅広い知見と高いリーダーシップを持ち、ITを活用した高い付加価値を創造できる高度IT人材育成のための体系的取り組み <p>【情報サービス・ソフトウェア産業におけるイノベーションの促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆現在、コンピューティングの世界ではオープンシステムへの転換が進展～オペレーティングシステム、ミドルウェア、コンパイラ等の基本ソフトすべてをオープンアーキテクチャに基づいて俯瞰的に設計することとして、それにより構成されるオープンシステムの課題解決力や国際競争力を確保することが必要 | | | |

| | | | |
|---|--|---|--|
| <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">重要度の低い研究開発事業の検討(①)</p> | <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国の研究の大枠との関係</p> | <p>その他の方針</p> | <p>『IT新改革戦略』 【社会基盤としてのITの安全性・信頼性の向上】 ◆世界一安心できるIT社会の推進～2008年度までに、企業における情報セキュリティ対策の実施状況を世界トップクラスの水準に、「IT利用に不安を感じる」とする個人を限りなくゼロにする。 ◆ソフトウェアの信頼性・生産性の向上のため、産学官連携の下、研究開発の促進及び品質評価機能強化を図る。</p> <p>【IT戦略実現のための高度IT人材の育成】 ◆世界に通用する高度IT人材の育成～産学官連携により、大学・大学院において次世代の我が国産業の国際競争力の源となる高度IT人材を育成するため、2007年度までに産学官連携による人材育成プログラムや教材の開発を進めるとともに、その成果を活用した高度IT人材育成機関の設置などにより、2010年度までに産業界における高度IT人材の需給のミスマッチを解消することを目指す。</p> <p>【情報サービス・ソフトウェア産業におけるイノベーションの促進】 ◆次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進 ・国際競争力の維持・強化に向け我が国がリードするITや、他分野の基盤となるITの研究開発を重点的に推進。 ・社会の安全・安心を確保するためのIT研究開発を推進 ◆国際競争社会における日本のプレゼンスの向上 ・映像検索、情報解析等の次世代の知的情報アクセスに関する技術の強化 ・IEC、ISO等の国際標準化機関における活動等を実施</p> <p>『重点計画-2007』 【社会基盤としてのITの安全性・信頼性の向上】 ◆コンピュータウイルスや脆弱性等に早期に対応するための体制の強化 ◆広報啓発・情報発信の強化・推進(広く国民各層に対する情報セキュリティ対策の広報啓発・情報発信) ◆ソフトウェアエンジニアリングの高度化施策</p> <p>【IT戦略実現のための高度IT人材の育成】 ◆スキル標準及びスキル標準研修ロードマップの更なる普及 ◆ITを活用する企業における人材のスキル標準等の普及 ◆情報処理技術者試験の更なる普及 ◆情報処理技術者試験及びスキル標準の国際展開</p> <p>【情報サービス・ソフトウェア産業におけるイノベーションの促進】 ◆ITベンチャーの起業・事業化支援</p> <p>『セキュアジャパン2007』 【社会基盤としてのITの安全性・信頼性の向上】 ◆コンピュータウイルス、不正アクセス、脆弱性等に対応するため、IPA等によるコンピュータセキュリティ早期警戒体制を強化する。 ◆IPA等において、ベンダやユーザーが脆弱性の深刻度を国際的に整合化された基準の下で定量的に比較し、対策の重要性・優先度の判断に資するような情報提供の仕組み及び各利用者の環境に応じた対策の優先度に関する意思決定を支援するツールを作成等し、その運用を開始する。 ◆IPA等において、攻撃手法の分析能力の高度化、分析結果を安全かつグローバルに共有するためのベストプラクティス等について、検討を行う。 ◆中小企業の経営者や情報システム担当者等における情報セキュリティへの理解を深めるべく、IPAが実施している「情報セキュリティセミナー」を全国各地で開催する。</p> |
| | | <p>重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討</p> | <p>民間企業の成長等により、開発費用等の助成の有効性が低下していることを踏まえ、技術面での支援に特化していく必要がある。 このため、次世代ソフトウェア開発事業を廃止し(平成18年度末)。また、オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業、中小ITベンチャー支援事業及び未踏ソフトウェア創造事業については、助成対象分野の縮小等により、事業費の削減を図りつつ、今後の業務実績等を踏まえ、次期中期目標期間終了時までには廃止等の見直しを行う。</p> |
| <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">他と代替の検討(②)</p> | <p>他の機関との比較などを通じた成果の検証</p> | <p>IPAは、情報処理システムの信頼性及び安全性向上に向けた取組の推進、IT戦略実現のための高度IT人材の育成、情報サービス・ソフトウェア産業におけるイノベーションの促進等、ソフトウェアの分野において、総合的に事業に取り組んでいる。このような機関は他に類例はない。特にソフトウェアエンジニアリング分野では、産学合せて135機関を糾合し、わが国で最大の産学連携拠点を構成する等、産業界と学界のオルガナイザーとしての機能を果たしている。 また、セキュリティ分野においては、ウイルス・不正アクセス、脆弱性についてのわが国唯一の届け出機関として機能している。さらに、セキュリティ評価・認証分野では、国際的な相互承認協定に参加しているわが国唯一の認証機関として活動している。 このように、IPAは、単なる研究開発にとどまらず、産学官のオルガナイザー機能、評価認証機能等、広範な機能を有している。 また、IPAが有する各々のセクションが有機的に連携し、シナジー効果を生み出している。従って、当機構が担う業務は、他機関では代替できない。</p> | |
| | <p>他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討</p> | <p>該当なし</p> | |

| | | | | | |
|-----------------------|--|--|--------------------------|----|-------------------------|
| マネジメントの充実 (③) | 現状 | <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画を組織全体で着実に実施していくため、年度半ばで上期進捗状況を把握し「下期実行計画」を策定している。 ・下期実行計画の効率的な遂行及び年度決算の早期化に資するため、中間仮決算を実施しているとともに、毎月の予実管理の徹底により、確実且つ効率的な予算執行管理を実施している。 ・それぞれの事業分野毎に、学識経験者等の外部有識者から構成される審議委員会を設置し、事業の方向性や事業に対する指導・助言及び評価を受け、その結果を事業に適切に反映している。また、外部有識者等をプロジェクトマネージャに選任し、事業の進捗管理を徹底している。 ・ソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)、オープンソースソフトウェア・センター(OSS)、ITスキル標準センターにおいて、産学の外部専門家で組織したタスクフォース等を積極的に活用している。 ・関係業界団体と定期的(年2回程度)に意見交換を行い、業界のニーズや動向把握に努めるとともに、IPAが行う事業に関して、有識者、業界に対して積極的にヒアリング(100者ヒアリング)を実施し、得られた意見やコメントを事業へ反映している。 | | | |
| | 見直し案 | 今後も引き続き上記の外部評価及び進捗管理の徹底及び、業界のニーズや動向把握に努めていく。 | | | |
| 見直し (④) | 見直し方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・随意契約については、集中的に見直しを実施。平成18年度からソフトウェア開発関連は、一般競争入札等を徹底している(一般競争入札等の比率:平成17年度 53% → 平成18年度 70%)。 ・随意契約について、平成19年1月締結分よりホームページ上で、契約件名、契約相手先、契約金額、随意契約理由、契約日の公開を開始。更に、平成19年4月からは「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財務大臣通達)に基づき公開の範囲を拡大し、全ての契約についてホームページで公開を行っており、透明性の確保に努めている。 ・今後も、適正な契約形態に向けた不断の見直しを行い、一般競争入札等の拡大に努める。 | | | |
| 事業効果の 対外的説明 (⑤) | 現状 | <ul style="list-style-type: none"> ・IPAホームページでは、事業の内容や必要性を詳細に掲載するとともに、法人の運営状況等を月次で取りまとめ、マンスリーレポートとして「IPA情報発信」を公表している。 ・事業成果を取りまとめた出版物の作成配布を積極的に実施している。また、年に2回、IPAの成果についての総合的成果発表会を実施するとともに、外部展示会への出展、及びセミナーの実施などの手段により積極的に情報発信、公開を行い、透明性を確保している。 ・「公募情報」や「セキュリティ対策情報」、「イベント・セミナー情報」との 카테고리別メーリングリストを保有しており(総登録者数 約5万人)、本メーリングリストを活用して各事業の案内を行っている。 ・情報処理技術者試験センターでは、情報処理技術者試験の受験者から、IPAが実施するアンケートへの協力を募り(約13万人)、試験制度や運営の改善に資するためのユーザニーズアンケートに活用している。 ・プレスに対して、毎月1回のペースで広く事業紹介や個別テーマに的を絞った説明会を開催し、情報発信に努めている。 | | | |
| | 見直し案 | 引き続き、事業効果については幅広く公開し、事業の透明性を高めていく。 | | | |
| 自己収入の 増収 (⑥) | 自己収入の内容 | | | | |
| | 共同研究資金 | 財源 (金額) | | 概要 | |
| | 利用料 | 財源 (金額) | 手数料収入 (46,844千円) | 概要 | 情報セキュリティ評価・認証業務に係る手数料収入 |
| | 寄附金 | 財源 (金額) | | 概要 | |
| | 知的財産権 | 財源 (金額) | プログラム普及料収入 (22,843千円) | 概要 | 開発成果物の普及によるロイヤリティ収入 |
| | 技術指導料 | 財源 (金額) | | 概要 | |
| | その他 | 財源 (金額) | 書籍販売、謝金 (17,449千円) | 概要 | 成果物書籍の販売、セミナー等の講師謝金 |
| | 計 | 財源 (金額) | 87,136千円 | | |
| 見直し案 | 受益者が特定でき、受益者に応分の負担能力があり、負担を求めることで事業目的が損なわれない業務については、経費を勘案して、適切な受益者負担を求めていくこととする。 | | | | |

| | | | |
|--|--------------|------|---|
| に 係 る 一 体 と し た 情 報 公 開 (<u>⑦</u>) | 補助・取引等の資金の流れ | 現状 | 平成19年4月締結分からは「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財務大臣通達)に基づき、全ての契約についてHPで公開を行っており、透明性の確保に努めている。 |
| | ⑦ | 見直し案 | 引き続き、契約の公表を行うとともに、関連法人については契約公表にあたりその旨明記するなど透明性の確保に努める。 |
| 無 駄 な 取 引 の 排 除 や 経 費 削 減 | ⑦ | 現状 | ソフトウェア開発支援事業、情報処理技術者試験の案内書、願書の印刷業務等の発注については、一般競争入札等を原則とするとともに、採択にあたっては、有識者を含む審査委員会等による審議を経ることにより、透明性を確保することとしている。 |
| | | 見直し案 | 今後も、適正な契約形態に向けた不断の見直しを行い、一般競争入札等の拡大に努めるとともに、有識者を含む審査委員会等による適切な運用による審議を経ることにより、無駄な取引の排除や経費削減の実現を目指す。 |

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

| | | | | |
|-----------------------|-------------------------|---|-------------|-------|
| 法人名 | 独立行政法人 情報処理推進機構 | | 府省名 | 経済産業省 |
| (試験・教育・研修・指導型) | | | | |
| 事務・事業の名称 | 情報処理技術者試験 | | | |
| 事務・事業の内容 | 国家試験 情報処理技術者試験の実施に関する事務 | | | |
| 国からの財政支出額 | 0 | 支出予算額 | 2,704,987千円 | |
| 対19年度当初予算増減額 | 0 | 対19年度当初予算増減額 | 370,526千円減 | |
| 官民競争入札等 (①) | 検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に全国9地方支部のうち2地方支部(四国及び沖縄)を廃止する。その他の地方支部については、個々の地方支部ごとに費用対効果を分析し、必要性等を検討した上で、試験の安定実施に支障を来すおそれがないことを確認できたときは、次期中期目標期間終了時までには廃止等の見直しを行う。 ・香川県及び沖縄県において、上記2地方支部が実施している試験会場の確保及び運営業務について、平成19年度に民間競争入札を実施し、20年度から落札者による業務を実施する。 ・上記落札者により実施する業務全般の評価を踏まえ、試験の安定実施に支障を来すおそれがないときは、経済産業省産業構造審議会における情報処理技術者試験制度の見直しの結果を踏まえつつ、平成20年度以降、監理委員会と連携しながら民間競争入札の活用を検討する。 | | |
| | 理由 | 公共サービス改革基本方針(平成18年12月22日閣議決定)に基づき実施。 | | |
| 受益者特定 (②) | 受益者特定及び対価収受の可否 | 受益者は、当該試験の受験者。対価は受験料として収受。 | | |
| | 受益者負担金 (算定方法、総計) | (1) 受験手数料 5,100円 (2) 算定方法 運営コスト/応募者見込み数 (3) 平成18年度の受験手数料等収入額 31.0億円(応募者数 約60.8万人 平成18年度) (4) その他 上記の受験手数料収入の他、特区の講座認定に伴う試験問題の提供の対価など 約0.7億円の収入がある | | |
| | 運営コスト (内訳、総計) | (1) 内訳 経常費用 ①業務費(問題作成、会場借料等) ②一般管理費(人件費、経費) (2) 平成18年度の運営コスト 29.6億円 | | |
| | 受益者負担金-運営コスト | 平成18年度 31.0億円-29.6億円=1.4億円 | | |
| | 見直し案 | 引き続き一般競争入札の拡大や市場化テストの活用等を通じて民間開放を積極的に推進し、経費の削減を図る | | |
| 他の法人との一体的実施 (③) | 一体的に実施する法人等 | なし | | |
| | 内容 | なし | | |
| | 理由 | 情報処理技術者試験は、情報処理の促進に関する法律 第7条により、経済産業大臣から情報処理推進機構に対して実施を委ねられている、情報処理分野における我が国唯一の国家試験である。従って、他の法人による類似業務はない。 | | |

| | | |
|----------------------------------|------------------|--|
| 法人内での一体的実施 (③) | 同様の事務事業を実施している施設 | なし |
| | 一体的実施の可否 | 不可 |
| | 内容 | なし |
| | 理由 | 情報処理推進機構においては、情報処理技術者試験センターが、本試験を実施している。他に「国家試験の実施・運営」業務を遂行している部署はない。本試験は、情報処理分野における唯一の国家試験であり、常に最新の情報技術動向を試験問題に反映させる必要があることから、同機構の他のセクション、例えば、セキュリティセンター、ソフトウェア・エンジニアリング・センター、と密接な連携を図っている。 |
| 関連する研究開発業務を行っている法人との一体的実施 (④) | 一体的に実施する法人等 | なし |
| | 内容 | なし |
| | 理由 | 情報処理技術者試験は、情報処理の促進に関する法律 第7条により、経済産業大臣から情報処理推進機構に対して実施を委ねられている、情報処理分野における我が国唯一の国家試験である。従って、他の法人による類似業務はない。 |

独立行政法人の整理合理化案様式

6.政策金融型

〈単位:千円〉

| | | | |
|--------------------------|--|-----------------------------|-------------|
| 法人名 | 独立行政法人情報処理推進機構 | 府省名 | 経済産業省 |
| 事務・事業の名称 | 債務保証 | | |
| 国からの財政支出額 | ・保証基金 9,051,886千円 ・他 一部(人件費を)交付金より充 当 | 支出予算額 | 187,307千円 |
| 対19年度当初予算増減額 | | 対19年度当初予算増減額 | 35,708千円減 |
| 平成18年度新規分 | 2,750,535千円 | 平成18年度末残高(利子補給 については実績額) | 3,493,480千円 |
| 事務・事業の内容 | <p>中小IT企業が、プログラムの開発、情報処理技術者の教育・研修等に必要な資金を借り入れる場合に、その借入れが円滑に行われるための支援を行うことを目的とする。ソフトウェア販売需要について技術的面を含めて審査することにより、潜在的に成長力を有する中小IT企業を積極的に発掘し、無担保の債務保証を実施。</p> | | |
| 事務・事業に係る具体的措置(又は見直しの方向性) | <p>1. 一般債務保証の廃止 2008年4月以降は一般債務保証の新規受付は行わない。また、それに先立ち、2007年10月1日以降に受付けた一般債務保証については保証割合を95%から85%に引き下げる。 一般債務保証基金については法改正を行い国庫に返納する。</p> <p>2. 新技術債務保証の見直し 2007年10月1日以降に受け付けた新技術債務保証については保証割合を95%から90%に引き下げる。</p> | | |
| 事務・事業について上記措置を講ずる理由 | <p>1. 一般債務保証の廃止 一般債務保証については、民間企業の成長等により、その必要性が低下していることを踏まえ、民業補完に徹する観点から廃止する。これに伴い、一般債務保証基金のうち、政府出資金相当額については、全額国庫に返納するものとする。</p> <p>2. 新技術債務保証の見直し 新技術債務保証については、的確な金融判断を発揮する観点から、保証割合を引き下げる。</p> | | |

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し (2) これまでの指摘に対応する措置

| | |
|-----|-------|
| 府省名 | 経済産業省 |
|-----|-------|

| 法人名 | 業類型(区分) | 事務・事業名 | 見直し実施年度 | これまでの主な指摘 | | 措置状況(①措置済み、②対応中、③未措置) | |
|--------------------|---------|-------------------------------------|---------|--|------------------|-----------------------|--|
| | | | | 内容(指摘を受けた年度) | 指摘主体 | 番号 | 内容(対応年度) |
| 独立行政法人 情報処理推進機構 | 研究開発型 | 独立行政法人 情報処理推進機構運営費交付金(科学技術振興費)に係る事業 | 平成18年度 | ソフトウェア開発業務については、民間企業の成長等により、開発費用等の助成の有効性が低下していることを踏まえ、技術面での支援に特化する観点から、次世代ソフトウェア開発事業を廃止するものとする。 また、オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業、中小ITベンチャー支援事業及び未踏ソフトウェア創造事業については、助成対象分野の縮小等により、事業費の削減を図りつつ、今後の業務実績等を踏まえた上で、次期中期目標期間終了時まで廃止等の見直しを行うものとする。(平成18年度) | 政策評価・独立行政法人評価委員会 | ① ② | ① 次世代ソフトウェア開発事業を廃止する。(平成18年度末) ② オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業、中小ITベンチャー支援事業及び未踏ソフトウェア創造事業については、助成対象分野の縮小等により、事業費の削減を図りつつ、今後の業務実績等を踏まえた上で、次期中期目標期間終了時まで廃止等の見直しを行うものとする。 |
| | 特定事業執行型 | 情報処理技術者試験 | 平成18年度 | 情報処理技術者試験事務については、一般競争入札の拡大や市場化テストの活用等を通じて民間開放を積極的に推進し、経費の削減を図るものとする。(平成18年度) | 政策評価・独立行政法人評価委員会 | ① | 情報処理技術者試験事務については、一般競争入札の拡大や市場化テストの活用等を通じて民間開放を積極的に推進し、経費の削減を図るものとする。(平成19年度) |
| | 資産債務型 | 情報処理技術者試験(地方支部) | 平成18年度 | 情報処理技術者試験事務を行う地方支部については、交通・通信手段の発達等によりその設置の必要性が低下していることを踏まえ、業務運営の効率化を図る観点から、個々の支部の必要性等を検討した上で、次期中期目標期間終了時まで廃止等の見直しを行うものとする。(平成18年度) | 政策評価・独立行政法人評価委員会 | ② | 情報処理技術者試験事務を行う地方支部については、交通・通信手段の発達等によりその設置の必要性が低下していることを踏まえ、業務運営の効率化を図る観点から、個々の地方支部ごとに費用対効果を分析し、必要性等を検討した上で、次期中期目標期間終了時まで廃止等の見直しを行うものとする。(平成19年度以降) |
| | 政策金融型 | 債務保証 | 平成18年度 | 一般債務保証については、民間企業の成長等によりその必要性が低下していることを踏まえ、民業補充に徹する観点から廃止するものとする。これに伴い、一般債務保証基金のうち、政府出資金相当額については、全額国庫に返納するものとする。 新技術債務保証については、的確な金融判断を発揮する観点から保証割合を引き下げるとともに、新技術債務保証基金の規模の適切な見直し等を図った上で、今後の業務実績等を踏まえつつ、次期中期目標期間内に廃止等の見直しを行うものとする。(平成18年度) | 政策評価・独立行政法人評価委員会 | ② | 一般債務保証については、民間企業の成長等によりその必要性が低下していることを踏まえ、民業補充に徹する観点から廃止するものとする。(平成20年3月末をもって新規引受を終了)これに伴い、一般債務保証基金のうち、政府出資金相当額については、全額国庫に返納するものとする。 新技術債務保証については、的確な金融判断を発揮する観点から、保証割合(現行95%)を引き下げるとともに(平成19年度)、新技術債務保証基金の規模の適切な見直し等を図った上で、今後の業務実績等を踏まえつつ、次期中期目標期間内に廃止等の見直しを行うものとする。 |

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)」に記載の指摘事項はすべて記載してください。

金融資産の処分に係わる具体的措置(その①)

| 法人名 | 独) 情報処理推進機構 | 府省名 | 経済産業省 |
|--|-------------|------------|---------------------------------|
| ○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額) | | | |
| A | 合計 | 48,742 百万円 | 内 貸付金 : ー 百万円 内 割賦債権 : ー 百万円 |
| B | 現金及び預金(注1) | 5,085 百万円 | |
| C | 有価証券 | 2,203 百万円 | |
| D | 受取手形 | ー 百万円 | 内 貸付金 : ー 百万円 |
| E | 売掛金(注2) | 1,477 百万円 | 内 割賦債権 : ー 百万円 |
| F | 投資有価証券 | 35,029 百万円 | |
| G | 関係会社① | 4,948 百万円 | … 関係会社株式 |
| H | 関係会社② | ー 百万円 | … その他の関係会社有価証券 |
| I | 長期貸付金① | ー 百万円 | … J・K以外の長期貸付金 |
| J | 長期貸付金② | ー 百万円 | … 役員又は職員に対するもの |
| K | 長期貸付金③ | ー 百万円 | … 関係法人に対するもの |
| L | 破綻債権等 | 0 百万円 | 内 貸付金 : ー 百万円 内 割賦債権 : ー 百万円 |
| M | 積立金 | ー 百万円 | |
| N | 出資金 | ー 百万円 | |
| A~Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日改訂)における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。 A: B~Lの合計値 / B: 「第9 流動資産」(1) / C: 同(2) / D: 同(3) / E: 同(4) F: 「第13 投資その他資産」(1) / G: 同(2) / H: 同(3) / I: 同(4) / J: 同(5) / K: 同(6) / L: 同(7) / M及びN: 同(12) | | | |

(注1)現金及び預金には長期性預金1,733百万円を含む。

(注2)売掛金は、IPAが開発支援したプログラムの権利共有の対価に係る債権。

平成18年度 関係法人以外の契約先

| 名称 | 契約額 | 総契約額 | 随契比率 | 当該法人への再就職者 |
|---|------------|------------|--------|------------|
| Fraunhofer Institute for Experimental Software Engineering(IESE) | 15,903,765 | 15,903,765 | 100.0% | 0 |
| Fraunhofer Institute for Open Communication system(FOKUS) €50,000 | 7,600,000 | 7,600,000 | 100.0% | 0 |
| Fraunhofer-Institut für Sichere Informationstechnologie | 8,043,500 | 8,043,500 | 100.0% | 0 |
| Globalconn Ltd | 2,000,000 | 2,000,000 | 100.0% | 0 |
| Spiceworks Consultancy社 | 4,870,000 | 4,870,000 | 100.0% | 0 |
| Dr.David Basin (Swiss Federal Institute of Technology in Zurich) | 3,000,000 | 3,000,000 | 100.0% | 0 |
| ㈱アールテック | 37,000,000 | 37,000,000 | 0.0% | 0 |
| ㈱IRIコピテック | 9,975,000 | 9,975,000 | 0.0% | 0 |
| ㈱アイ・エム・ジェイ | 6,825,000 | 6,825,000 | 100.0% | 0 |
| NPO法人 ITCふくしま | 786,894 | 786,894 | 0.0% | 0 |
| NPO ITコーディネータ協会 | 12,000,000 | 12,000,000 | 100.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人ITコーディネータ京都 | 898,654 | 1,844,965 | 0.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人ITコーディネータ京都 | 946,311 | | | |
| 特定非営利活動法人ITコーディネータ山梨 | 598,024 | 1,120,474 | 0.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人ITコーディネータ山梨 | 522,450 | | | |
| アイティコーディネータやまぐち協同組合 | 745,553 | 745,553 | 0.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人ITコンピタンス研究所 | 6,615,000 | 6,615,000 | 0.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人ITC愛媛 | 610,348 | 610,348 | 0.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人ITCかがわ | 1,349,732 | 1,349,732 | 0.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人ITC広島 | 825,749 | 825,749 | 0.0% | 0 |
| アイティメディア㈱ | 5,460,000 | 12,902,100 | 13.1% | 0 |
| アイティメディア㈱ | 3,920,400 | | | |
| アイティメディア㈱ | 1,836,450 | | | |
| アイティメディア㈱ | 1,685,250 | | | |
| ㈱アイテック | 4,032,000 | 4,032,000 | 0.0% | 0 |
| 青森商工会議所 | 3,282,810 | 3,282,810 | 100.0% | 0 |
| 青山学院大学 相模原キャンパス | 1,821,540 | 1,821,540 | 100.0% | 0 |
| 秋田商工会議所 | 3,495,468 | 3,495,468 | 100.0% | 0 |
| 旭川商工会議所 | 1,486,550 | 1,486,550 | 100.0% | 0 |
| あずさ監査法人 | 26,250,000 | 26,250,000 | 100.0% | 0 |
| ㈱アストミルコープ | 3,938,000 | 3,938,000 | 100.0% | 0 |
| 厚木中央高等学校・高等専修学校 | 945,000 | 945,000 | 100.0% | 0 |
| NECネクサソリューションズ㈱ | 14,807,520 | 14,807,520 | 0.0% | 0 |
| ㈱Award Style | 1,960,980 | 1,960,980 | 100.0% | 0 |
| アंकベル・ジャパン㈱ | 3,255,000 | 7,645,470 | 0.0% | 0 |
| アंकベル・ジャパン㈱ | 4,390,470 | | | |
| ㈱イーサイド | 2,123,628 | 2,123,628 | 100.0% | 0 |
| (有)イクシコム | 33,750,821 | 33,750,821 | 0.0% | 0 |
| 社団法人石川県情報システム工業会 | 9,274,833 | 11,628,988 | 100.0% | 0 |
| 社団法人石川県情報システム工業会 | 976,935 | | | |
| 社団法人石川県情報システム工業会 | 1,377,220 | | | |
| ㈱インラコミュニケーションズ | 5,170,000 | 28,448,500 | 12.3% | 0 |
| ㈱インラコミュニケーションズ | 13,051,500 | | | |
| ㈱インラコミュニケーションズ | 6,720,000 | | | |
| ㈱インラコミュニケーションズ | 3,507,000 | | | |
| イデアコラボレーションズ㈱ | 4,000,141 | 4,000,141 | 0.0% | 0 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ㈱ | 1,494,360 | 1,494,360 | 100.0% | 0 |
| 社団法人茨城県情報サービス産業協会 | 11,140,561 | 15,940,167 | 100.0% | 0 |
| 社団法人茨城県情報サービス産業協会 | 4,799,606 | | | |
| ㈱イブシ・マーケティング研究所 | 19,110,000 | 19,110,000 | 0.0% | 0 |
| 財団法人医療情報システム開発センター | 97,530,941 | 97,530,941 | 0.0% | 0 |
| 岩手中小企業団体中央会 | 4,475,166 | 4,475,166 | 100.0% | 0 |
| ㈱インターネットイニシアティブ | 3,024,000 | 3,024,000 | 0.0% | 0 |
| インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス㈱ | 31,287,794 | 31,287,794 | 0.0% | 0 |
| ㈱インフォテック・サーブ | 6,900,000 | 6,900,000 | 0.0% | 0 |
| ウイジット㈱ | 18,313,000 | 18,313,000 | 0.0% | 0 |
| ウエブヤビル㈱ | 2,709,000 | 2,709,000 | 100.0% | 0 |
| (有)うるまでるびプロダクション | 19,874,363 | 19,874,363 | 0.0% | 0 |
| ㈱エアクレール | 1,237,110 | 11,283,930 | 0.0% | 0 |
| ㈱エアクレール | 4,987,500 | | | |
| ㈱エアクレール | 5,059,320 | | | |
| SRA OSS,INC | 6,930,000 | 6,930,000 | 0.0% | 0 |
| ㈱SRA東北 | 59,980,538 | 59,980,538 | 0.0% | 0 |
| ㈱エス・アイ・エス | 4,200,000 | 4,200,000 | 100.0% | 0 |
| エスエムジー㈱ | 15,000,000 | 15,000,000 | 0.0% | 0 |
| NRIセキュアテクノロジーズ㈱ | 12,526,500 | 25,126,500 | 0.0% | 0 |
| NRIセキュアテクノロジーズ㈱ | 12,600,000 | | | |
| NEC町研研修センター | 1,050,000 | 1,050,000 | 100.0% | 0 |
| NECラーニング㈱ | 8,184,750 | 8,184,750 | 0.0% | 0 |
| NECリース㈱ | 1,006,656 | 5,567,856 | 100.0% | 0 |
| NECリース㈱ | 4,561,200 | | | |
| NTT麻布セミナーハウス | 2,322,600 | 2,322,600 | 100.0% | 0 |
| NTTエレクトロニクス㈱ | 8,452,500 | 8,452,500 | 0.0% | 0 |
| エヌ・ティ・ティ・コムウェア・ビルディングソリューション㈱ | 1,796,340 | 1,796,340 | 0.0% | 0 |
| エヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱ | 11,592,000 | 11,592,000 | 0.0% | 0 |
| ㈱エヌ・ティ・ティ・ピーシーコミュニケーションズ | 62,992,373 | 62,992,373 | 0.0% | 0 |
| NTT東日本研修センター | 1,026,900 | 1,026,900 | 100.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人 NPO経営支援21 | 404,368 | 1,089,976 | 0.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人 NPO経営支援21 | 685,608 | | | |
| ㈱エヌリンクス | 5,999,290 | 5,999,290 | 0.0% | 0 |
| エフプランアヴァンクス㈱ | 53,090,280 | 53,090,280 | 0.0% | 0 |
| 財団法人 大分県産業創造機構 | 4,739,556 | 4,739,556 | 100.0% | 0 |
| 大阪経済大学 | 861,840 | 861,840 | 100.0% | 0 |
| 社団法人 大阪能率協会 | 914,413 | 914,413 | 0.0% | 0 |
| 社団法人 大阪府経営合理化協会 | 1,824,812 | 3,503,256 | 0.0% | 0 |
| 社団法人 大阪府経営合理化協会 | 1,678,444 | | | |
| 特定非営利活動法人 OCP総合研究所 | 5,955,325 | 48,816,850 | 100.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人 OCP総合研究所 | 39,594,261 | | | |
| 特定非営利活動法人 OCP総合研究所 | 3,267,264 | | | |
| ㈱大塚商会 | 11,081,316 | 11,081,316 | 100.0% | 0 |
| ㈱オーム社 | 5,639,550 | 24,301,120 | 36.0% | 0 |
| ㈱オーム社 | 4,295,370 | | | |
| ㈱オーム社 | 5,616,550 | | | |
| ㈱オーム社 | 2,100,000 | | | |
| ㈱オーム社 | 2,257,500 | | | |
| ㈱オーム社 | 2,554,650 | | | |
| ㈱オーム社 | 1,837,500 | | | |
| 岡山県中小企業団体中央会 | 996,187 | 996,187 | 0.0% | 0 |
| 岡山商工会議所 | 7,745,734 | 7,745,734 | 100.0% | 0 |
| ㈱オキアルファクリエイト | 10,585,588 | 41,537,524 | 0.0% | 0 |
| ㈱オキアルファクリエイト | 30,951,936 | | | |
| 沖ソフトウェア㈱ | 93,000,000 | 93,000,000 | 0.0% | 0 |

| 名称 | 契約額 | 総契約額 | 随契比率 | 当該法人への再就職者 |
|---|-------------|-------------|--------|------------|
| 沖電気工業株 | 42,000,000 | 42,000,000 | 0.0% | 0 |
| 社団法人沖縄県情報産業協会 | 3,100,000 | 13,306,721 | 100.0% | 0 |
| 社団法人沖縄県情報産業協会 | 10,206,721 | | | 0 |
| 帯広商工会議所 | 1,328,954 | 1,328,954 | 100.0% | 0 |
| ㈱オレンジソフト | 2,887,500 | 2,887,500 | 0.0% | 0 |
| 科研製薬株式会社、日本生命保険相互会社 | 385,831,020 | 385,831,020 | 100.0% | 0 |
| 財団法人 かごしま産業支援センター | 5,138,712 | 5,138,712 | 100.0% | 0 |
| 株式会社鹿児島県頭脳センター | 621,995 | 621,995 | 0.0% | 0 |
| カテナ株 | 3,070,179 | 3,070,179 | 0.0% | 0 |
| ㈱環境経営総合研究所(保証人) | 8,193,834 | 8,193,834 | 0.0% | 0 |
| 財団法人 関西情報・産業活性化センター | 7,352,911 | 28,694,773 | 84.5% | 0 |
| 財団法人 関西情報・産業活性化センター | 16,886,922 | | | 0 |
| 財団法人 関西情報・産業活性化センター | 2,207,976 | | | 0 |
| 財団法人 関西情報・産業活性化センター | 2,246,964 | | | 0 |
| 関西大学(千里山第2) | 1,740,000 | 3,313,800 | 100.0% | 0 |
| 関西大学(千里山第2) | 1,573,800 | | | 0 |
| 神田外語大学 | 1,208,340 | 2,416,680 | 100.0% | 0 |
| 神田外語大学 | 1,208,340 | | | 0 |
| 関東学院大学 金沢八景キャンパス | 907,200 | 907,200 | 100.0% | 0 |
| 北九州商工会議所 | 6,016,452 | 6,016,452 | 100.0% | 0 |
| 紀伊國屋書店 | 2,096,240 | 2,096,240 | 100.0% | 0 |
| 社団法人 岐阜県情報産業協会 | 6,410,110 | 6,410,110 | 100.0% | 0 |
| キャッツ株 | 33,390,000 | 66,465,000 | 0.0% | 0 |
| キャッツ株 | 33,075,000 | | | 0 |
| ㈱キャンパスクリエイト | 5,964,950 | 11,320,140 | 0.0% | 0 |
| ㈱キャンパスクリエイト | 5,355,190 | | | 0 |
| A(情報処理技術者試験の適正な実施の観点から、問題印刷業者の名称については公表でき | 29,061,795 | 61,006,843 | 100.0% | 0 |
| A(情報処理技術者試験の適正な実施の観点から、問題印刷業者の名称については公表でき | 30,376,710 | | | 0 |
| A(情報処理技術者試験の適正な実施の観点から、問題印刷業者の名称については公表でき | 1,568,338 | | | 0 |
| 共同印刷株 | 10,437,000 | 18,956,700 | 0.0% | 0 |
| 共同印刷株 | 942,900 | | | 0 |
| 共同印刷株 | 7,576,800 | | | 0 |
| 共立薬科大学 | 854,000 | 854,000 | 100.0% | 0 |
| 近畿大学 | 1,333,500 | 2,730,000 | 100.0% | 0 |
| 近畿大学 | 1,396,500 | | | 0 |
| ㈱グッデイ | 15,987,300 | 21,087,730 | 0.0% | 0 |
| ㈱グッデイ | 5,100,430 | | | 0 |
| グッドジョブ株 | 18,223,369 | 35,426,554 | 51.4% | 0 |
| グッドジョブ株 | 17,203,185 | | | 0 |
| 社団法人 相込みシステム技術協会 | 3,780,000 | 3,780,000 | 100.0% | 0 |
| Klab株 | 17,786,474 | 17,786,474 | 0.0% | 0 |
| 株式会社久留米ビジネスプラザ | 862,657 | 862,657 | 0.0% | 0 |
| 財団法人 くれ産業振興センター | 1,152,922 | 1,152,922 | 0.0% | 0 |
| ㈱クロスワープ | 1,080,846 | 1,080,846 | 100.0% | 0 |
| NPO法人 経営応援隊さんいん | | | | 0 |
| 財団法人しほね産業振興財団 | 826,420 | 826,420 | 0.0% | 0 |
| ケイ・エヌ情報システム株 | 34,052,228 | 34,052,228 | 0.0% | 0 |
| 慶応義塾大学三田校舎 | 3,365,670 | 5,998,755 | 100.0% | 0 |
| 慶應大学 日吉キャンパス | 2,633,085 | | | 0 |
| (有)ケイ・ワイ・エイ・グループ | 17,549,374 | 17,549,374 | 0.0% | 0 |
| (有)K sound design | 11,618,876 | 11,618,876 | 0.0% | 0 |
| ㈱KDS | 1,392,470 | 1,392,470 | 0.0% | 0 |
| KPMG税理士法人 | 3,675,000 | 3,675,000 | 100.0% | 0 |
| 工学院大学(八王子校舎) | 1,114,050 | 1,114,050 | 100.0% | 0 |
| 興銀リース株 | 351,759 | 13,973,334 | 95.0% | 0 |
| 興銀リース株 | 10,798,200 | | | 0 |
| 興銀リース株 | 1,049,076 | | | 0 |
| 興銀リース株 | 1,422,540 | | | 0 |
| 興銀リース株 | 351,759 | | | 0 |
| ㈱構造計画研究所 | 11,004,000 | 11,004,000 | 0.0% | 0 |
| 財団法人 高知県産業振興センター | 2,840,876 | 2,840,876 | 100.0% | 0 |
| 幸和商事株 | 2,115,750 | 2,115,750 | 0.0% | 0 |
| ㈱ゴーイング・ドットコム | 14,171,220 | 14,171,220 | 0.0% | 0 |
| 郡山商工会議所 | 4,134,423 | 4,134,423 | 100.0% | 0 |
| 学校法人国際大学 | 6,000,000 | 6,000,000 | 0.0% | 0 |
| 国際ファッションセンター株式会社 | 596,220 | 596,220 | 0.0% | 0 |
| B(情報処理技術者試験の適正な実施の観点から、問題印刷業者の名称については公表でき | 3,442,835 | 7,929,806 | 100.0% | 0 |
| B(情報処理技術者試験の適正な実施の観点から、問題印刷業者の名称については公表でき | 4,486,971 | | | 0 |
| 後藤学園(武蔵野栄養専門学校) | 866,250 | 866,250 | 100.0% | 0 |
| ㈱コングレ | 23,424,209 | 23,424,209 | 0.0% | 0 |
| ㈱コンベンションリンクエージ | 5,472,390 | 5,472,390 | 0.0% | 0 |
| サイオテクノロジー株(旧㈱テアートニ) | 43,168,335 | 43,168,335 | 0.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人 埼玉ITコーディネータ | 839,586 | 1,533,688 | 0.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人 埼玉ITコーディネータ | 694,102 | | | 0 |
| ㈱サイバー・ソリューションズ | 8,373,750 | 8,373,750 | 0.0% | 0 |
| サイバネットシステム株 | 1,117,200 | 1,117,200 | 100.0% | 0 |
| 財団法人 佐賀県地域産業支援センター | 3,135,308 | 3,135,308 | 100.0% | 0 |
| 佐賀商工会議所 | 815,718 | 815,718 | 0.0% | 0 |
| 札幌商工会議所 | 601,524 | 601,524 | 0.0% | 0 |
| 佐野 稔(顧問弁護士契約) | 1,200,000 | 1,200,000 | 100.0% | 0 |
| ㈱サルガッソー | 20,000,000 | 20,000,000 | 0.0% | 0 |
| 讃機建物株 | 2,145,528 | 2,145,528 | 100.0% | 0 |
| 独立行政法人産業技術総合研究所 | 15,006,810 | 15,006,810 | 100.0% | 0 |
| ㈱サンケイビル | 2,632,000 | 2,632,000 | 100.0% | 0 |
| ゼトロニクス株 | 14,000,000 | 14,000,000 | 0.0% | 0 |
| 社団法人 滋賀県経済産業協会 | 536,833 | 1,224,200 | 0.0% | 0 |
| 社団法人 滋賀県経済産業協会 | 687,367 | | | 0 |
| 財団法人 四国産業・技術振興センター | 9,500,000 | 24,514,935 | 100.0% | 0 |
| 財団法人 四国産業・技術振興センター | 15,014,935 | | | 0 |
| 静岡県中小企業団体中央会 | 14,065,394 | 14,065,394 | 100.0% | 0 |
| (財)静岡県産業振興協会 | 1,669,360 | 3,338,720 | 100.0% | 0 |
| (財)静岡県産業振興協会 | 1,669,360 | | | 0 |
| 特定非営利活動法人システム・バイオロジー研究機構 | 4,301,862 | 4,301,862 | 0.0% | 0 |
| 芝浦工業大学(豊洲キャンパス) | 1,333,605 | 1,333,605 | 100.0% | 0 |
| ジャパンデー・タコム株 | 5,250,000 | 5,250,000 | 100.0% | 0 |
| 社団法人 首都圏産業活性化協会 | 422,299 | 422,299 | 0.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人 首都圏南西経営応援隊 | 1,770,667 | 1,770,667 | 0.0% | 0 |
| ㈱翔泳社 | 2,520,000 | 11,634,000 | 100.0% | 0 |
| ㈱翔泳社 | 2,058,000 | | | 0 |
| ㈱翔泳社 | 3,906,000 | | | 0 |

| 名称 | 契約額 | 総契約額 | 随契比率 | 当該法人への再就職者 |
|---|------------|------------|--------|------------|
| 翔泳社 | 3,150,000 | | | |
| 上智大学 | 825,220 | 825,220 | 100.0% | 0 |
| 勝美印刷株 | 2,133,978 | 2,865,828 | 0.0% | 0 |
| 勝美印刷株 | 731,850 | | | |
| 昭和女子大学 | 859,925 | 1,756,165 | 100.0% | 0 |
| 昭和女子大学 | 896,240 | | | |
| 白百合女子大学 | 955,500 | 1,911,000 | 100.0% | 0 |
| 白百合女子大学 | 955,500 | | | |
| 新生開発株 | 7,000,000 | 7,000,000 | 0.0% | 0 |
| 新日本監査法人 | 9,000,000 | 9,000,000 | 100.0% | 0 |
| 株スクールオンインターネット研究所 | 5,999,510 | 5,999,510 | 0.0% | 0 |
| 住商情報システム株 | 8,820,000 | 8,820,000 | 0.0% | 0 |
| 成蹊大学 | 1,399,860 | 2,799,720 | 100.0% | 0 |
| 成蹊大学 | 1,399,860 | | | |
| 成城大学 | 840,000 | 1,680,000 | 100.0% | 0 |
| 成城大学 | 840,000 | | | |
| 株セキュアブレイン | 69,300,000 | 69,300,000 | 0.0% | 0 |
| 摂南大学 | 1,301,265 | 2,546,040 | 100.0% | 0 |
| 摂南大学 | 1,244,775 | | | |
| 全共連ビル | 1,621,830 | 1,621,830 | 100.0% | 0 |
| 専修大学 生田校舎 | 1,857,800 | 3,980,600 | 100.0% | 0 |
| 専修大学 生田校舎 | 2,122,800 | | | |
| 株劇夢 | 6,000,000 | 6,000,000 | 0.0% | 0 |
| 財団法人 ソフトピアジャパン | 640,886 | 640,886 | 0.0% | 0 |
| ターボリナックス株 | 33,000,000 | 52,000,000 | 0.0% | 0 |
| ターボリナックス株 | 19,000,000 | | | |
| 株第一印刷 | 1,899,450 | 1,899,450 | 0.0% | 0 |
| 大星ビル管理株 | 8,505,000 | 23,089,500 | 100.0% | 0 |
| 大星ビル管理株 | 1,732,500 | | | |
| 大星ビル管理株 | 12,852,000 | | | |
| 大東文化大学 | 816,060 | 816,060 | 100.0% | 0 |
| C(情報処理技術者試験の適正な実施の観点から、問題印刷業者の名称については公表でき | 14,148,122 | 32,358,207 | 100.0% | 0 |
| C(情報処理技術者試験の適正な実施の観点から、問題印刷業者の名称については公表でき | 18,210,085 | | | |
| 株タイフランク | 56,175,000 | 56,175,000 | 100.0% | 0 |
| 株タイムインターメディア | 19,992,000 | 19,992,000 | 0.0% | 0 |
| 高島株 | 4,074,840 | 4,074,840 | 100.0% | 0 |
| 高千穂大学 | 1,073,700 | 1,073,700 | 100.0% | 0 |
| 拓殖大学 | 828,500 | 828,500 | 100.0% | 0 |
| (有)タクラム・デザイン・エンジニアリング | 16,493,098 | 16,493,098 | 0.0% | 0 |
| 玉川大学 | 1,142,000 | 1,142,000 | 100.0% | 0 |
| 多摩永山情報教育センター | 833,700 | 833,700 | 100.0% | 0 |
| 天満研修センター | 1,329,765 | 2,270,750 | 100.0% | 0 |
| 天満研修センター | 940,985 | | | |
| 社団法人千葉県情報サービス産業協会 | 844,205 | 844,205 | 0.0% | 0 |
| 千葉工業大学(津田沼校舎) | 1,251,967 | 4,081,139 | 100.0% | 0 |
| 千葉工業大学(芝園校舎) | 1,586,655 | | | |
| 千葉工業大学(津田沼校舎) | 1,242,517 | | | |
| 千葉商科大学 | 873,080 | 2,022,850 | 100.0% | 0 |
| 千葉商科大学 | 1,149,770 | | | |
| 中央大学(理工学部) | 1,321,950 | 2,707,950 | 100.0% | 0 |
| 中央大学多摩キャンパスA | 1,386,000 | | | |
| 社団法人中国地域ニュービジネス協議会 | 886,860 | 886,860 | 0.0% | 0 |
| 社団法人 中小企業診断協会 | 797,855 | 797,855 | 0.0% | 0 |
| 株TKテクノサービス | 2,727,276 | 2,727,276 | 100.0% | 0 |
| 株DCカード | 9,422,097 | 9,422,097 | 100.0% | 0 |
| 株式会社 帝国データバンク 大阪支社 | 947,590 | 947,590 | 0.0% | 0 |
| 株帝国データバンク | 1,575,000 | 4,363,000 | 100.0% | |
| 株帝国データバンク | 2,788,000 | | | |
| テオーシー有明 | 2,228,232 | 2,228,232 | 100.0% | 0 |
| テオーシー五反田 | 6,123,771 | 6,123,771 | 100.0% | 0 |
| 株テクノフェイス | 19,453,590 | 19,453,590 | 0.0% | 0 |
| テクノロジードインキュベーション株 | 6,000,000 | 6,000,000 | 0.0% | 0 |
| 株デジタル・ナレッジ | 3,976,350 | 3,976,350 | 0.0% | 0 |
| デジタルファッション株 | 7,237,908 | 7,237,908 | 0.0% | 0 |
| 社団法人 電線総合技術センター | 1,206,761 | 2,022,749 | 0.0% | 0 |
| 社団法人 電線総合技術センター | 815,988 | | | |
| 東京官書普及株 | 4,193,424 | 4,193,424 | 100.0% | 0 |
| 東京経済大学 | 1,097,544 | 1,097,544 | 100.0% | 0 |
| 東京工科専門学校(中野) | 848,820 | 1,697,640 | 100.0% | 0 |
| 東京工科専門学校(東中野) | 848,820 | | | |
| 東京国際展示場(会議棟) | 2,479,984 | 2,479,984 | 100.0% | 0 |
| 社会福祉法人東京コロニー | 3,333,750 | 9,949,519 | 33.5% | 0 |
| 社会福祉法人東京コロニー | 3,454,500 | | | |
| 社会福祉法人東京コロニー | 798,769 | | | |
| 社会福祉法人東京コロニー | 2,362,500 | | | |
| 東京女学館(渋谷) | 945,000 | 1,890,000 | 100.0% | 0 |
| 東京女学館(渋谷) | 945,000 | | | |
| 東京電機大学 | 1,601,670 | 3,058,020 | 100.0% | 0 |
| 東京電機大学 | 1,456,350 | | | |
| 東京電機大学中学校・高等学校 | 982,170 | 1,964,340 | 100.0% | 0 |
| 東京電機大学中学・高等学校 | 982,170 | | | |
| 東京電子専門学校(池袋) | 1,067,220 | 2,017,890 | 100.0% | 0 |
| 東京電子専門学校(池袋) | 950,670 | | | |
| 東京都立産業貿易センター(台東館) | 2,843,200 | 2,843,200 | 100.0% | 0 |
| 東京リース株 | 17,996,643 | 35,636,643 | 100.0% | 0 |
| 東京リース株 | 17,640,000 | | | |
| 同志社京田辺 | 1,105,800 | 2,190,600 | 100.0% | 0 |
| 同志社京田辺 | 1,084,800 | | | |
| 東芝研修センター-B | 1,050,000 | 2,520,000 | 100.0% | 0 |
| 東芝研修センター-B | 1,470,000 | | | |
| 東都実業株 | 2,312,100 | 2,312,100 | 100.0% | 0 |
| 東洋英和女学院大学 | 1,417,500 | 2,662,800 | 100.0% | 0 |
| 東洋英和女学院大学 | 1,245,300 | | | |
| 株東洋ノーリツ | 2,568,300 | 4,668,300 | 0.0% | 0 |
| 株東洋ノーリツ | 2,100,000 | | | |
| 株トーガン | 4,221,997 | 4,221,997 | 0.0% | 0 |
| 株式会社徳島健康科学総合センター | 911,820 | 911,820 | 0.0% | 0 |
| 財団法人 とくしま産業振興機構 | 2,876,676 | 2,876,676 | 100.0% | 0 |

| 名称 | 契約額 | 総契約額 | 随契比率 | 当該法人への再就職者 |
|---|------------|-------------|--------|------------|
| 社団法人栃木県情報サービス産業協会 | 7,123,306 | 7,123,306 | 100.0% | 0 |
| 鳥取商工会議所 | 1,979,941 | 1,979,941 | 100.0% | 0 |
| D(情報処理技術者試験の適正な実施の観点から、問題印刷業者の名称については公表でき | 16,487,476 | 54,892,282 | 100.0% | 0 |
| D(情報処理技術者試験の適正な実施の観点から、問題印刷業者の名称については公表でき | 19,997,743 | | | |
| D(情報処理技術者試験の適正な実施の観点から、問題印刷業者の名称については公表でき | 15,472,733 | | | |
| D(情報処理技術者試験の適正な実施の観点から、問題印刷業者の名称については公表でき | 2,934,330 | | | |
| 苫小牧商工会議所 | 780,996 | 780,996 | 0.0% | 0 |
| 社団法人富山県情報産業協会 | 8,236,181 | 8,236,181 | 100.0% | 0 |
| 株式会社富山県総合情報センター | 840,897 | 2,660,729 | 0.0% | 0 |
| 株式会社富山県総合情報センター | 1,819,832 | | | |
| 豊橋商工会議所 | 1,145,724 | 9,090,090 | 100.0% | 0 |
| 豊橋商工会議所 | 6,842,852 | | | |
| 豊橋商工会議所 | 1,101,514 | | | |
| トライアックス㈱ | 8,666,594 | 8,666,594 | 0.0% | 0 |
| 長岡商工会議所 | 2,755,606 | 2,755,606 | 100.0% | 0 |
| 長崎商工会議所 | 3,275,889 | 3,275,889 | 100.0% | 0 |
| 財団法人長野県情報技術振興財団 | 8,255,729 | 8,255,729 | 100.0% | 0 |
| 那覇商工会議所 | 5,544,000 | 13,090,933 | 100.0% | 0 |
| 那覇商工会議所 | 7,546,933 | | | |
| ナラプロ・テクノロジーズ㈱ | 32,956,188 | 32,956,188 | 0.0% | 0 |
| 財団法人 いかがた産業創造機構 | 1,092,916 | 1,092,916 | 0.0% | 0 |
| 新潟商工会議所 | 5,651,495 | 5,651,495 | 100.0% | 0 |
| 新居浜商工会議所 | 1,420,810 | 1,420,810 | 100.0% | 0 |
| ㈱日経BP | 2,400,000 | 7,440,000 | 100.0% | 0 |
| ㈱日経BP | 5,040,000 | | | |
| 日経メディアマーケティング(株) | 1,995,908 | 1,995,908 | 100.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人 日本ITイノベーション協会 | 10,000,000 | 37,997,337 | 92.3% | 0 |
| 特定非営利活動法人 日本ITイノベーション協会 | 25,061,739 | | | |
| 特定非営利活動法人 日本ITイノベーション協会(関西ブロック本部 京都支部)(東北ブロック | 697,770 | | | |
| 特定非営利活動法人 日本ITイノベーション協会東北ブロック本部 | 2,237,828 | | | |
| 日本アイ・ビー・エム人財ソリューション㈱ | 11,403,000 | 11,403,000 | 0.0% | 0 |
| 日本エンジェルス・インベストメント㈱ | 6,000,000 | 24,000,000 | 0.0% | 0 |
| 日本エンジェルス・インベストメント㈱ | 6,000,000 | | | |
| 社団法人日本経営協会 | 26,853,750 | 26,853,750 | 100.0% | 0 |
| ㈱日本経済社 | 1,097,250 | 1,097,250 | 100.0% | 0 |
| 社団法人日本経済団体連合会 | 2,403,676 | 2,403,676 | 100.0% | 0 |
| 日本工学院専門学校 | 974,400 | 5,747,532 | 100.0% | 0 |
| 日本工学院八王子専門学校 | 1,748,040 | | | |
| 日本工学院専門学校 | 1,054,200 | | | |
| 日本工学院八王子専門学校 | 1,970,892 | | | |
| 日本工業大学付属東京工業高等学校 | 1,001,250 | 1,987,500 | 100.0% | 0 |
| 日本工業大学付属東京工業高等学校 | 986,250 | | | |
| 日本コンピュータセキュリティサーチ㈱ | 41,170,500 | 41,170,500 | 100.0% | 0 |
| 社団法人日本情報システム・ユーザー協会 | 582,614 | 11,999,332 | 53.5% | 0 |
| 社団法人日本情報システム・ユーザー協会 | 5,000,000 | | | |
| 社団法人日本情報システム・ユーザー協会 | 6,416,718 | | | |
| 財団法人日本情報処理開発協会 | 13,751,325 | 82,914,710 | 100.0% | 0 |
| 財団法人日本情報処理開発協会 | 4,565,310 | | | |
| 財団法人日本情報処理開発協会 | 13,845,825 | | | |
| 財団法人日本情報処理開発協会 | 4,500,000 | | | |
| 財団法人日本情報処理開発協会 | 44,000,000 | | | |
| 財団法人日本情報処理開発協会 | 2,252,250 | | | |
| 日本石鹸洗剤工業組合 | 637,048 | 637,048 | 0.0% | 0 |
| 日本大学理工学部(駿河台1号館) | 865,900 | 2,668,400 | 100.0% | 0 |
| 日本大学(経済学部) | 936,600 | | | |
| 日本大学理工学部(駿河台1号館) | 865,900 | | | |
| 社団法人 日本中小企業技術振興協会 | 865,702 | 865,702 | 0.0% | 0 |
| 日本通運㈱ | 59,559,347 | 122,514,894 | 100.0% | 0 |
| 日本通運㈱ | 62,955,547 | | | |
| 日本電気㈱ | 46,793,381 | 60,921,131 | 23.2% | 0 |
| 日本電気㈱ | 14,127,750 | | | |
| 日本電子計算機㈱ | 4,002,768 | 4,861,983 | 17.7% | 0 |
| 日本電子計算機㈱ | 859,215 | | | |
| 日本電子専門学校 | 1,000,000 | 1,900,000 | 100.0% | 0 |
| 日本電子専門学校 | 900,000 | | | |
| NPO日本ネットワークセキュリティ協会 | 10,500,000 | 10,500,000 | 0.0% | 0 |
| 日本ノーベル㈱ | 48,300,000 | 48,300,000 | 0.0% | 0 |
| 日本ビューレット・パカード㈱ | 3,600,000 | 3,600,000 | 0.0% | 0 |
| ㈱日本翻訳センター | 4,189,500 | 4,189,500 | 0.0% | 0 |
| ㈱ニューキーヨー | 2,308,000 | 2,308,000 | 100.0% | 0 |
| ㈱ネットワークサポートアンドサービス | 3,031,088 | 3,031,088 | 100.0% | 0 |
| ㈱ネットワーク応用技術研究所 | 44,755,544 | 44,755,544 | 0.0% | 0 |
| ネットワークサービスアンドテクノロジー㈱ | 30,240,000 | 30,240,000 | 100.0% | 0 |
| ㈱野村総合研究所 | 5,040,000 | 24,040,000 | 0.0% | 0 |
| ㈱野村総合研究所 | 19,000,000 | | | |
| 有限会社兼松プロセス工房 | 29,958,972 | 29,958,972 | 100.0% | 0 |
| 財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 | 80,999,686 | 80,999,686 | 0.0% | 0 |
| 函館商工会議所 | 1,397,886 | 1,397,886 | 100.0% | 0 |
| パンフィコ横浜(展示ホールC、D) | 2,310,000 | 2,310,000 | 100.0% | 0 |
| パナソニックソリューションテクノロジー㈱ | 4,284,000 | 4,284,000 | 0.0% | 0 |
| 株式会社浜名湖国際頭脳センター | 441,819 | 1,184,843 | 0.0% | 0 |
| 株式会社浜名湖国際頭脳センター | 743,024 | | | |
| 阪南大学 | 808,500 | 808,500 | 100.0% | 0 |
| 日立インターメディックス㈱ | 4,933,687 | 4,933,687 | 0.0% | 0 |
| ㈱日立インフォメーションアカデミー | 1,449,000 | 1,449,000 | 100.0% | 0 |
| 日立キャピタル(株) | 89,880 | 89,880 | 0.0% | 0 |
| 日立キャピタルオートリース㈱ | 1,436,400 | 1,436,400 | 100.0% | 0 |
| ㈱日立システムアンドサービス(横河デジタルコンピュータ㈱) | 66,202,500 | 120,177,000 | 0.0% | 0 |
| ㈱日立システムアンドサービス(横河デジタルコンピュータ㈱) | 47,134,500 | | | |
| ㈱日立システムアンドサービス | 6,840,000 | | | |
| ㈱日立製作所 | 9,702,000 | 237,887,375 | 85.1% | 0 |
| ㈱日立製作所 | 25,749,575 | | | |
| ㈱日立製作所 | 21,168,000 | | | |
| ㈱日立製作所 | 67,208,400 | | | |
| ㈱日立製作所 | 64,138,200 | | | |
| ㈱日立製作所 | 13,860,000 | | | |
| ㈱日立製作所 | 36,061,200 | | | |
| ㈱ビッグビート | 2,431,195 | 35,365,831 | 0.0% | 0 |
| ㈱ビッグビート | 3,719,396 | | | |
| ㈱ビッグビート | 4,386,690 | | | |
| ㈱ビッグビート | 3,104,640 | | | |
| ㈱ビッグビート | 5,000,000 | | | |
| ㈱ビッグビート | 5,433,855 | | | |
| ㈱ビッグビート | 5,098,170 | | | |
| ㈱ビッグビート | 6,191,885 | | | |

| 名称 | 契約額 | 総契約額 | 随契比率 | 当該法人への再就職者 |
|--|-------------|-------------|--------|------------|
| 一橋大学 | 823,200 | 823,200 | 100.0% | 0 |
| 姫路商工会議所 | 6,245,232 | 6,245,232 | 100.0% | 0 |
| 財団法人ひょうご情報教育機構(カーネギーメロン大学日本校) | 4,946,130 | 4,946,130 | 0.0% | 0 |
| 財団法人 兵庫地域政策研究機構 | 1,138,133 | 1,138,133 | 100.0% | 0 |
| 広島ITコーディネータ協同組合 | 1,426,022 | 2,248,372 | 0.0% | 0 |
| 広島ITコーディネータ協同組合 | 822,350 | | | |
| 広島工業大学専門学校 | 940,890 | 2,073,380 | 100.0% | 0 |
| 広島工業大学専門学校 | 1,132,490 | | | |
| ㈱フィックスターズ | 26,894,164 | 26,894,164 | 0.0% | 0 |
| 社団法人 福井県情報システム工業会 | 3,096,475 | 3,096,475 | 100.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人 福井県情報化支援協会 | 425,731 | 1,590,132 | 0.0% | 0 |
| 特定非営利活動法人 福井県情報化支援協会 | 1,164,401 | | | |
| 社団法人 福岡県情報サービス産業協会 | 710,769 | 710,769 | 0.0% | 0 |
| 福岡工業大学 | 1,402,000 | 1,402,000 | 100.0% | 0 |
| 福岡商工会議所 | 3,367,980 | 3,367,980 | 100.0% | 0 |
| 福山商工会議所 | 2,652,966 | 2,652,966 | 100.0% | 0 |
| ㈱フジスタッフ | 7,273,662 | 11,818,664 | 0.0% | 0 |
| ㈱フジスタッフ | 4,545,002 | | | |
| ㈱富士ゼロックス総合教育研究所 | 7,799,400 | 7,799,400 | 0.0% | 0 |
| 富士通㈱ | 364,896 | 117,360,096 | 100.0% | 0 |
| 富士通㈱ | 71,995,350 | | | |
| 富士通㈱ | 44,999,850 | | | |
| ㈱富士通システムソリューションズ | 3,990,000 | 3,990,000 | 100.0% | 0 |
| ㈱富士通総研 | 18,869,492 | 18,869,492 | 0.0% | 0 |
| ㈱富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ | 19,854,114 | 19,854,114 | 0.0% | 0 |
| ㈱富士通ラーニングメディア | 10,479,000 | 10,479,000 | 0.0% | 0 |
| 富士通リース㈱ | 3,036,600 | 3,036,600 | 100.0% | 0 |
| 芙蓉総合リース㈱ | 2,941,029 | 3,977,278 | 100.0% | 0 |
| 芙蓉総合リース㈱ | 1,036,249 | | | |
| ㈱フロードテック | 6,982,528 | 6,982,528 | 0.0% | 0 |
| 文教大学湘南キャンパスA | 1,470,000 | 2,940,000 | 100.0% | 0 |
| 文教大学 湘南キャンパスA | 1,470,000 | | | |
| 平成国際大学 | 952,000 | 952,000 | 100.0% | 0 |
| ペリトラス㈱ | 3,575,141 | 3,575,141 | 100.0% | 0 |
| ㈱ホテルニューオータニ九州 | 12,214,162 | 12,214,162 | 100.0% | 0 |
| マイトーム大阪 | 2,092,000 | 4,227,300 | 100.0% | 0 |
| マイトーム大阪 | 2,135,300 | | | |
| 幕張メッセ(国際会議場) | 1,591,800 | 1,591,800 | 100.0% | 0 |
| 松江商工会議所 | 3,292,924 | 3,292,924 | 100.0% | 0 |
| 松下電工インフォメーションシステムズ㈱ | 4,584,195 | 4,584,195 | 100.0% | 0 |
| 松山商工会議所 | 3,709,511 | 3,709,511 | 100.0% | 0 |
| 丸の内南法律事務所 | 1,260,000 | 1,260,000 | 100.0% | 0 |
| みずほ情報総研㈱ | 19,530,000 | 38,930,000 | 0.0% | 0 |
| みずほ情報総研㈱ | 19,400,000 | | | |
| ㈱三菱総合研究所 | 21,980,448 | 46,836,293 | 0.0% | 0 |
| ㈱三菱総合研究所 | 9,945,845 | | | |
| ㈱三菱総合研究所 | 14,910,000 | | | |
| 三菱電機㈱ | 6,578,880 | 34,529,880 | 0.0% | 1 |
| 三菱電機㈱ | 27,951,000 | | | |
| 財団法人 宮崎県産業支援財団 | 3,410,827 | 3,410,827 | 100.0% | 0 |
| ミラクル・リナックス㈱ | 8,820,000 | 8,820,000 | 0.0% | 0 |
| 武蔵工業大学 | 1,822,800 | 5,914,740 | 100.0% | 0 |
| 武蔵工業大学 横浜キャンパス | 1,295,700 | | | |
| 武蔵工業大学 | 1,260,300 | | | |
| 武蔵工業大学 横浜キャンパス | 1,535,940 | | | |
| 明治学院大学 | 2,470,912 | 8,058,084 | 100.0% | 0 |
| 明治学院大学 横浜キャンパス | 1,043,175 | | | |
| 明治学院大学 | 2,614,500 | | | |
| 明治学院高等学校 | 848,400 | | | |
| 明治学院大学 横浜キャンパス | 1,081,097 | | | |
| 明治記念館 | 2,141,370 | 10,455,438 | 100.0% | 0 |
| 明治記念館 | 8,314,068 | | | |
| 明治大学 | 2,285,850 | 14,696,850 | 100.0% | 0 |
| 明治大学和泉校舎 | 3,696,000 | | | |
| 明治大学 生田校舎 | 2,443,350 | | | |
| 明治大学和泉校舎 | 3,620,400 | | | |
| 明治大学 生田校舎 | 2,651,250 | | | |
| 名城大学 | 2,520,000 | 4,807,500 | 100.0% | 0 |
| 名城大学 | 2,287,500 | | | |
| 目白大学新宿キャンパス | 1,466,500 | 2,572,000 | 100.0% | 0 |
| 目白大学新宿キャンパス | 1,105,500 | | | |
| メタブロコ㈱ | 37,799,678 | 37,799,678 | 0.0% | 0 |
| 八千代建物㈱ | 4,786,104 | 4,786,104 | 100.0% | 0 |
| 財団法人 山形県企業振興公社 | 1,284,965 | 1,284,965 | 0.0% | 0 |
| 山形商工会議所 | 3,204,493 | 3,204,493 | 100.0% | 0 |
| 財団法人 やまぐち産業振興財団 | 3,322,010 | 3,322,010 | 100.0% | 0 |
| 学校法人山崎学園 | 7,123,257 | 7,123,257 | 100.0% | 0 |
| 財団法人やまなし産業支援機構 | 3,236,088 | 3,236,088 | 100.0% | 0 |
| Eugrid㈱ | 19,749,387 | 19,749,387 | 0.0% | 0 |
| 郵船情報開発㈱ | 4,246,200 | 4,246,200 | 0.0% | 0 |
| ユニアデックス㈱ | 30,515,940 | 43,920,940 | 0.0% | 0 |
| ユニアデックス㈱ | 13,405,000 | | | |
| 四日市商工会議所 | 3,823,260 | 3,823,260 | 100.0% | 0 |
| ㈱ラック | 34,936,650 | 55,548,150 | 0.0% | 0 |
| ㈱ラック | 20,611,500 | | | |
| リードエグジビジョンジャパン㈱ | 14,808,150 | 15,738,450 | 100.0% | 0 |
| リードエグジビジョンジャパン㈱ | 930,300 | | | |
| リコー販売㈱ | 17,683,160 | 17,683,160 | 0.0% | 0 |
| リコーリース(株) | 262,500 | 262,500 | 0.0% | 0 |
| 立教大学A | 2,884,717 | 5,593,763 | 100.0% | 0 |
| 立教大学A | 2,709,046 | | | |
| 立命館BKC | 987,000 | 3,160,500 | 100.0% | 0 |
| 立命館BKC | 1,018,500 | | | |
| 立命館大(衣笠) | 1,155,000 | | | |
| ㈱リスオン | 4,302,326 | 4,302,326 | 0.0% | 0 |
| 株式会社和歌山リサーチラボ | 893,639 | 893,639 | 0.0% | 0 |
| 早稲田大学A | 2,814,208 | 8,594,667 | 100.0% | 0 |
| 早稲田大学(理工学部) | 1,629,863 | | | |
| 早稲田大学A | 3,019,063 | | | |
| 早稲田大学(理工学部) | 1,131,533 | | | |
| 和洋女子大学 | 864,658 | 1,719,166 | 100.0% | 0 |
| 和洋女子大学 | 854,508 | | | |
| (株)ワンビシアークイブズ | 3,374,495 | 3,374,495 | 100.0% | 0 |
| 以下の事業は契約相手先が、個人(複数も有)のため、件数と契約総額のみを記載。 | | | | |
| 未踏ソフトウェア創造事業 109プロジェクト | 614,421,803 | 614,421,803 | 0.0% | 0 |